

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2021年7～9月）

2021年11月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部

CXコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 3 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P 3 -78
	2 大手PF事業者動向	■ P79-151
国内	3 国内の関係当局動向 （関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P152-173
	4 大手PF事業者動向	■ P174-184

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーム・対象国・対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Alibaba, Baidu, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年7月1日～9月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、Appleがセキュリティ・プライバシーを理由に競争を阻害すべきではないと指摘

- 欧州委員会Margrethe Vestager氏はAppleがプライバシーやセキュリティの問題を理由にApp Storeにおける競争を阻害すべきではないと述べた。
 - Apple CEO Tim Cook氏は、App Store以外でのソフトウェアインストール（サイドローディング）を禁止する理由として、セキュリティ及びプライバシーへの対応を問題を取り上げている。
- デジタル市場法案（Digital Markets Act：DMA）は、ユーザーがインターネットブラウザ又はサードパーティのアプリストアからアプリをダウンロードできるようApp Storeをオープンにすることを義務付ける可能性がある。
 - Apple CEO Cook氏は、DMAはVestager氏が保護すべきセキュリティとプライバシーを実質的に損なうものであるとイベントでコメントした。

2021年7月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オーストラリア、法人税の最低税率を15%以上とすることで合意

- オーストラリアは、経済協力開発機構（OECD）が主導した、Big Techから税金を得るための国際的な法人税制度に署名し、法人税の最低税率を15%以上とすることで同意した。
 - 本合意によって、オーストラリアは年間最大30億ドルの追加税金を得る見込みである。
 - 経済協力開発機構（OECD）は、本協定によって、年間1,500億ドルの追加税金が得られると発表している。
 - この声明に対してはこれまで130の国と地域が署名をしている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

カリフォルニア州連邦判事、Google Assistantのプライバシー訴訟を進める方針を表明

- カリフォルニアの連邦判事Beth Freeman氏は、Google Assistantのプライバシー訴訟に対するGoogleの訴訟棄却申し立てを却下し、訴訟を進める方針を示した。
 - 原告は、ユーザーが意図せずにGoogle Assistantを起動してしまった場合でも、Googleがユーザーの会話を録音・分析し、広告のターゲティングに利用していることを訴えている。
 - 本訴訟に対してGoogleは、同社のプライバシーポリシーがGoogle Assistantの起動が虚偽の承諾によるものであったとしても、同社が会話を記録し利用する権利を認めていると主張し、訴訟棄却の申し立てをしていた。
 - Googleの棄却申し立てに対して、Beth Freeman氏は、「Googleのプライバシーポリシーは、ターゲット広告のために情報を収集して使用することを開示しているが、手動による起動やホットワードの発声がない場合に録音された情報を使用することを、ユーザーに十分に知らせていない」と説明している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オランダ裁判所、Facebookに対するプライバシー訴訟を続行することを発表

- オランダ アムステルダム裁判所は、2つの非営利団体のFacebookに対するプライバシー訴訟を続行できると判断を下した。
- Facebookは、同社の欧州事業に対する管轄権はアイルランドにあり、オランダにはないとして、訴訟を阻止しようとしていたが、アムステルダム裁判所はこれに同意しなかった。
 - アムステルダムに拠点を置くData Privacy Foundation及びオランダの消費者擁護団体は、FacebookがGDPR等のEuropean Union Privacy lawに違反しているとして同社を訴えている。
 - Facebookの広報担当者は、The Vergeに電子メールで送った声明の中で、今後も裁判で同社の立場を守り続ける姿勢を表明している。加えて、Facebookが十分にオランダのユーザーや彼らのプライバシーを重要視していることや、同社がユーザーデータの透明性を担保できていることも主張している。

2021年7月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会副委員長、デジタル市場法案（DMA）の対象企業を増やす意向を表明

- 欧州委員会副委員長Margrethe Vestager氏は、デジタル市場法案（Digital Markets Act：DMA）の規制対象はFacebook・Google等の上位5つのBig Techに限定するべきではないとして、新たな基準を提案した。
 - Margrethe Vestager氏が提案した規制対象は、過去3年間の欧州での年間売上高が65億ユーロ（77億ドル）以上、又は直近の会計年度の市場価値が650億ユーロ以上の企業で、少なくとも3つのEU諸国で中核となるプラットフォームサービスを提供している企業である。
 - この提案が通れば、約10社が影響を受ける見込みである。
- 欧州議会議員Andreas Schwab氏は、売上高の基準を100億ユーロに、市場価値の基準を1,000億円以上に引き上げること提案している。

2021年7月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

トランプ前大統領、保守的な言論に対する検閲を理由にBig Techを訴訟すると発言

- トランプ米国前大統領は、保守的な言論を検閲しているとして、Facebook・Twitter・Googleに対する法的措置を取ることを記者会見にて発表した。
 - トランプ米国元大統領は、2021年1月6日の議事堂襲撃事件を契機にTwitterの利用を禁止された。
 - また、同氏は少なくとも2023年までFacebookの利用を停止されている。

2021年7月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

PBoC、アントグループへの独占禁止措置を他の決済サービスにも適用させる意向を発表

- 中国人民銀行（PBoC）の范逸飛（ファン・イーフェイ）副総裁は7月8日、北京で行われたメディア会議で、「独占的な行動はアントグループだけでなく、他の機関にも当てはまる」と述べ、他の決済サービスに対しても独占禁止措置を取る意向を示した。
 - 范逸飛副総裁は、決済産業が急激に発展していく中で独占や過剰な資本拡大があったとの懸念を表明している。具体的な今後の対策については言及していない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

仏競争委員会、Googleと出版社間の著作権交渉に係る競争法の審決を下す予定

- フランス競争委員会は、Googleが仏一部の出版社との間で行ったニュースコンテンツへの支払いに係る著作権交渉について、競争法の審決を近日中に下すと公表した。
 - 競争委員会関係者は、Googleが著作権を巡るニュース出版社との交渉方法について競争当局の命令に従わなかったと非難している。
 - 複数の出版社は以下を理由にGoogleに苦言を呈している。
 - ・ 交渉態度に誠実さを欠いていたこと
 - ・ Googleがオンライン上のニュースコンテンツに対する報酬を決定するためのトラフィックデータの一部しかアクセスを提供しなかったこと

2021年7月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国国家市場監督管理総局、一連の合併に関する不正を理由に中国Big Techに罰金

- 国家市場監督管理総局（SAMR）は、Alibaba・Tencent・Didi等のBig Techに対し、過去10年間の合併取引に関する一連の不正行為を理由に各50万元の罰金を22件科した。
 - 今回の罰金は、中国の競争法で認められている合併取引違反の上限額にあたる。
- 背景には、当局がデータセキュリティ・プライバシー・反競争的行為等の問題について中国内のテック企業への監視を強化しているとされる。

2021年7月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Googleに対する反トラスト法訴訟にアイオワ州も参加

- アイオワ州のTom Miller司法長官は、Googleが運営するアプリストア Google Play が競争を不正に阻害しているとして、Googleに対する訴訟に参加することを表明した。
 - Miller氏は、Googleが制限的な契約や協定を用いて競争を妨害していることや、平均よりも高い料金をアプリ開発者に請求していることに懸念を示している。
 - 今回の訴訟では、GoogleはGoogle Playの優位性を利用して他のアプリストアとの競争を制限し、アプリの価格を高騰させていると、全37の州が訴えている。

2021年7月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国国家市場監督管理総局、Tencentに対して音楽レーベルとの独占的契約の放棄を強制

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、Tencent傘下のTencent Music Entertainment（TME）に対し、国内レコードレーベルカタログの保有に係る独占権を放棄するように強制する予定であると報道されている。
 - 本件は、中国における競争法の締め付け強化を受けたものである。2019年には国内の主要レコード会社3社と独占的なライセンス契約を結んだTMEに対して調査が開始されていた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪州裁判所、Epic GamesのAppleに対する競争法違反に係る訴訟を前進させることを決定

- オーストラリアの裁判所は、Epic Games がAppleに対して起こした競争法違反に係る訴訟について、保留を解除し、訴訟を前進させる許可を与えた。
 - Appleは、この決定に対して上訴すると発表している。
 - 本訴訟においてEpic Games社は、AppleのApp storeが独占的な優位性を乱用していると批判している。特にEpic Gamesが人気アプリFortniteを配信するにあたり、Appleに30%もの手数料を支払わなければならないことを指摘している。

2021年7月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Lina Khan氏率いる連邦取引委員会、AmazonによるMGM買収についての調査を開始

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Amazonが映画・テレビスタジオ大手Metro Goldwyn Mayer社（MGM）を84.5億ドルで買収したことについて調査を開始した。
 - Lina Khan氏の新たなリーダーシップは、Amazonが優越的な地位を築いていない市場において比較的小規模な買収についても調査を進める方針である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英労働組合、Amazonの価格高騰による不当利益の取得を理由に競争・市場庁に申し立て

- 英国の労働組合「ユナイト」は、パンデミックに関連した手指消毒剤やマスクなどの製品の「価格破壊」でAmazonが利益を得ているとして、Amazonに対して公式に競争・市場庁（CMA）に申し立てを行った。
 - パンデミックの最中、アマゾン宅商品商品をほぼ独占していたため、弱者は必需品をアマゾンで購入するしか選択肢がなく、価格が異常に上昇した商品を購入してしまった消費者が多数おり、問題視されている。
 - Amazonは、価格は商品の販売者が設定したものであること、搾取的な価格設定を防ぐための措置をとっていたこと、不当な価格であるとして言及された数千件の出品物をサイトから削除していたことなどを、主張している。
- 訴状では、Amazonがサイト内で提供するBuy Box機能にて、異常に価格が高騰している商品が紹介されていたことも指摘されている。

2021年7月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

仏競争評議会、Google Newsに関する違反を理由に5億ユーロの制裁金を命じる

- 仏競争評議会はGoogle Newsでの出版社とのコンテンツ使用の公正な取引に応じなかったことを理由に、Googleに対して5億ユーロの制裁金を命じた。
 - Googleは、Google News記事スニペットの掲載対価の支払い交渉に「誠意を持って対応」する決定を無視したとされる。

2021年7月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米消費者製品安全委員会、危険な製品の販売を理由にAmazonを提訴

- 米消費者製品安全委員会はAmazonが危険な製品を顧客に販売していると発表し、販売中止を求める訴訟を提起した。
 - Amazon上に出品されていた危険な製品の中には、警報の鳴らない一酸化炭素検知器、可燃性の高い子供服、感電の恐れのあるヘアドライヤー等が含まれる。

2021年7月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米共和党議員、国防総省によるメールを引用し、Amazonクラウドビジネスを批判

- 米共和党議員は、国防総省のメールを証拠に米軍のクラウドコンピューティングに関する100億ドル相当の契約獲得を狙ったAmazonの取り組みについて、公聴会の開催を要求した。
 - 本メールは、元国防総省監察官が起こした情報公開法（Freedom of Information Act）に基づく訴訟により入手された。
 - 2017年8月に元マティス国防長官がAmazonを含むBig Tech幹部と実施した一連の会議に関する内容が記載されていた。

2021年7月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米ホワイトハウス、新型コロナウイルスに関する偽情報を流したとしてFacebookを非難

- ホワイトハウスの報道官Jen Psaki氏は7月15日、ソーシャルメディア上での新型コロナウイルスに関する偽情報の拡散に対して、Facebookが十分な防止対策をとっていないことを非難した。
 - Jen Psaki氏は、ソーシャルメディア上におけるワクチン接種反対についての誤情報のうち、約65%は特定の12人から発信されていると述べている。Facebookはこれを否定している。
 - Reutersのデータによると、アメリカでは2021年春に市場にワクチンが出回り感染者が急減したが、その後ワクチン接種の進行は減速しており、危機感が募っている。
 - Facebookは、ホワイトハウスの発言に対してコメントを求められたが、すぐには応じていない。
- アメリカ公衆衛生局士官部隊の医務総監Vivek Murthy氏は、コロナウイルスに関する誤情報の増加は、ワクチン接種への消極性を煽る可能性があり、世界的問題であるとしている。同氏は、誤情報の拡散防止を訴えるアドバイザリーを公開した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州データ保護会議、FacebookがWhatsAppのユーザーデータを利用することを許可

- 欧州データ保護会議（EDPB）は7月15日、FacebookがWhatsAppのユーザーデータを利用することをEU全体として禁止するという、ドイツ・ハンブルク州のデータ保護監督機関（DPA）からの要求を拒否した。
 - WhatsAppのプライバシーポリシーのアップデートを受け、DPAは5月、EUの一般データ保護規則（GDPR）に従って緊急措置をとり、FacebookによるWhatsAppのユーザーデータ収集を3か月間凍結させた。
 - DPAによる緊急措置は3か月以上行うことができないため、DPAはEDPBに対し介入を求めていたが、EDPBは、Facebookの違反を証明するための条件が満たされていないとして、措置を講ずる必要はないと判断をした。
 - しかし、EDPBはWhatsAppのユーザー向け情報には矛盾や曖昧性があると指摘し、アイルランドのデータ保護委員会（DPC）に、法定調査を開始するよう要請している。
 - WhatsAppは、EDPBの決定を歓迎し、DPAと協力して問題に対処する姿勢を示している。

2021年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米バイデン大統領、SNS企業からの批判を受け、自身のFacebook批判コメントを撤回

- 米バイデン大統領は、SNS企業からの批判を受け、新型コロナウイルスの偽情報に関連したFacebook批判を撤回した。
 - バイデン大統領は、「Facebookがワクチンに関する偽情報を十分に取り締まっていないことにより、人々が亡くなっている訳ではない」と発言し、自身の過去のFacebookに対する過激な批判を撤回した。

2021年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米・英・その他諸外国、Microsoftに対するハッキング等を理由に中国を批判

- 米・英・その他諸外国は、Microsoftのメールシステムに対する大規模ハッキング及びランサムウェア攻撃等の敵対的なサイバー活動を理由に中国を非難した。
 - 米国・英国・その他諸外国は、中国国家安全部（中国の情報機関）が、自国利益を目的とした各国に対する干渉活動の為に、「犯罪契約ハッカー（Criminal contract hackers）」を使用していることを特定した。

出所 Vita 「The US just called out China for hacking. Here's what you need to know.」

URL <https://www.wtva.com/content/national/574869092.html>

出所 The Indian EXPRESS 「UK and allies blame Chinese-backed actors for Microsoft hacking」

URL <https://indianexpress.com/article/technology/tech-news-technology/uk-and-allies-blame-chinese-backed-actors-for-microsoft-hacking-7412254/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国国家市場監督管理総局、Tencent関連企業の合併計画を阻止

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、Tencentが管理するゲーム実況サイトDouyu・Huyaの合併計画を阻止した。
 - 国家市場監督管理総局にとって、本件が初めての合併案件阻止事例となる。
 - これは、中国当局が競争法上の問題に対応している兆候であり、中国インターネット大手企業による市場支配を目的としたM&Aが今後難航するとされる。
- 中国国家市場監督管理総局は、（合併が進めば）Douyu・Huyaのゲーム実況ライブ配信市場シェアが70%を超え、優越的な地位を獲得することを合併を阻止した理由に挙げている。
- Douyu・Huyaの合併計画は、100億米ドル以上の企業価値のゲーム実況企業を生み出し、TencentによるAmazon Twitchに対する対抗を可能とするものであった。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

燮裁判所、Schrems氏によるFacebook訴訟を欧州司法裁判所に付託、先決裁定へ

- データ保護活動家Max Schrem氏の提訴後、オーストリア裁判所はFacebookの個人データ処理の合法性を判断する為に、ルクセンブルクの欧州司法裁判所（European Court of Justice）に先決裁定を依頼した。
 - 今後、欧州司法裁判所は、FacebookがGDPRを遵守しているかどうかを判断することになる。
- 欧州司法裁判所がSchrem氏に有利な判決を下した場合、同社はユーザーから数百万件の損害賠償を求める訴訟に直面する可能性がある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米民主党、インターネット上での偽情報拡散防止を目的とした法案を提出

- 米民主党のAmy Klobuchar氏とBen Ray Lujan氏は7月22日、FacebookやGoogle等のデジタルプラットフォーム事業者に対し、緊急事態時はヘルスケア関連の偽情報を削除する責任を負わせる法案を提出する。
 - 今回の法案は、通信品位法第230条に基づいており、新型コロナワクチンに関する誤報拡散防止を目指している。
 - 両氏は、保健社会福祉省に対しても、どのような情報が健康に関する誤報であるかについてのガイドラインを発行するよう指示をしている。
 - Google・Twitter・Facebookは、通信品位法第230条はインターネット上の言論の自由の維持とコンテンツの規制との間でバランスを取るために重要であると述べている。また、法律の適度な変更に対しては前向きな姿勢を示している。

2021年7月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、FacebookのKustomer買収について競争法に基づく調査を行う意向を表明

- 欧州委員会は、Facebookが顧客情報管理システム（CRM）を手がけるKustomerを買収することについて、競争法に基づいた本格的な調査を開始することを表明した。
 - Reutersによると、欧州委員会は8月2日に買収の予備審査を行い、その後90日間にわたり詳細な調査を行う予定である。
 - FacebookによるKustomer買収は、オンライン広告で既に存在感の強いFacebookの立場をさらに強める可能性がある。
 - FacebookはメッセージサービスWhatsAppの規模拡大を目的に、2020年11月にKustomer買収の意向を発表しており、「この取引は競争を促進し、企業と消費者により多くのイノベーションを提供する」と述べている。

2021年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米FTCによるFacebookに対する反トラスト法違反訴訟修正の提出期限を裁判所が延期へ

- コロンビア特別区連邦地方裁判所は、米連邦取引委員会（FTC）によるFacebookに対する反トラスト法違反訴訟の修正版提出期限を2021年8月19日まで延長した。
 - 同裁判所判事は、Facebookが個人向けSNSサービスにおいて優越的な地位を築いているという主張をFTCが十分に支持していないとしており、訴訟の修正版の提出期限を7月29日としていた。
 - 裁判所は、FTCによるFacebookの市場シェア算出方法を訴訟棄却の理由としている。

2021年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、Googleに航空券・ホテルの価格の検索結果表示を改善するよう要求

- 欧州委員会とEUの消費者団体は7月26日、Googleに対し、航空券やホテルの価格の検索結果表示を改善すること及び、検索結果をGoogleがどのようにランク付けを行っているのかについて説明をするよう求めた。
 - これらの改善・説明を行うにあたりGoogleは2カ月の猶予を与えられている。
 - 欧州委員会は、Googleが十分な変更を実施しない場合は制裁を科す可能性があることを表明している。
 - Googleは欧州委員会と協力して、改善する意向を示している。

出所 Reuters 「EU gives Google 2 months to improve hotel, flight search results」

URL https://www.reuters.com/technology/eu-gives-google-2-months-improve-hotel-flight-search-results-2021-07-26/?taid=60fef248cb4037000146cb5a&utm_campaign=trueAnthem:+Trending+Content&utm_medium=trueAnthem&utm_source=twitter

2021年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

EDPB、WhatsAppプライバシー問題についてアイルランドDPAに早期の結論を求める

- 欧州データ保護会議（EDPB）は、アイルランドデータ保護委員会に対してWhatsAppプライバシー問題について1ヶ月以内に結論する様に指示した。
 - FacebookグループであるWhatsAppのプライバシー関連問題は、同業他社がWhatsAppのコンプライアンス案に対して異議を唱えたため、長らく決議が遅れている。
- Facebook欧州本社はアイルランドに存在する為、Facebookの監督を担当するアイルランド データ保護委員会（DPA）は、WhatsAppがGDPRで規定された透明性の担保を遵守しているかどうかについて調査を進めている。

2021年7月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

独連邦裁判所、ヘイトスピーチに関するFacebook利用規約が無効であると判断

- 独カールスルーエの連邦裁判所は、Facebookが人種差別的な投稿を削除し投稿者のアカウントを凍結した件についてユーザーへの通知及び削除理由の提示を怠ったことを理由に、同社の利用規約は無効であると判断した。
 - 同裁判所は、コミュニティ基準に違反した投稿の削除やアカウントのブロックに係るFacebookの利用規約は無効（null and void）であると判断した。

2021年8月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、FacebookのKustomer買収について、本格的な調査を開始

- 欧州委員会は8月2日、FacebookのKustomer買収について、競争を阻害しオンライン広告におけるFacebookの市場力を高める可能性があることから、本格的な調査を開始した。
 - Facebookは欧州委員会の調査に対して、「全面的に協力していく」と述べている。

2021年7月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon・Facebook、Lina Khan氏が競争法違反に係る訴訟を担当しないことを求める

- Amazon・Facebookは、自社の競争法訴訟において、連邦取引委員会（FTC）のLina Khan氏が担当しないことを求める嘆願書を提出した。
 - Amazon及びFacebookによるLina Khan氏の罷免の要求は、同社に対する競争法上の告発に混乱をもたらすとされている。

2021年8月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米議会、Lina Khan氏の関与排除への努力を放棄する様にAmazon・Facebookに通達

■ 米国議会上院議員3人及び下院議員1人が、FTC委員長Lina Khan氏をAmazon・Facebook反トラスト訴訟に係る関与から排除しようとする努力を放棄するように両社に伝えた。

■ Lina Khan氏率いるFTCは、Amazon・Facebookに対して以下の反トラスト訴訟を提起している。

- Facebookに対して反トラスト訴訟を開始し、InstagramとWhatsAppを同社から構造的に分離することを求めている。
- Amazonは、84.5億ドルを投じMGMホールディングスを買収したが、同買収はFTCにより審査を受けている。

2021年8月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国FTC、モバイルOS・アプリ市場での反競争的行為の疑いを理由にGoogleを調査

- 韓国公正取引委員会（KFTC）は、GoogleがモバイルOS・アプリ市場において優越的地位を濫用しているかどうかについて最終審査を行うと発表した。
 - 同規制当局は、2016年以降、Googleが韓国ローカルスマートフォンメーカーが競合企業が運営するOSを使用することを妨害したという疑いを理由に調査を実施している。

2021年8月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国国土安全保障省、Amazon・Microsoft・Google等をサイバー攻撃対策に起用

- 米国土安全保障省は、Amazon・Microsoft・Google等の企業にサイバー脅威対策への協力を依頼している。
- 本取組は、Joint Cyber Defense Collaborativeと呼ばれ、米国土安全保障省傘下のサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁が発表した。

2021年8月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国競争当局、競争法に基づきMeituanに対して約10億ドルの罰金を科す予定

- 国家市場監督管理総局（SAMR）は、中国フードデリバリー企業大手のMeituanに対する4か月に及ぶ調査を終了した。そして、同社が市場での地位を濫用しているとして、競争法に基づいて約10億ドル（約1,100億円）の制裁金を科す方針であることが、関係者の話より明らかになった。
 - SAMRは数週間以内に制裁金について発表を行う見込みであり、制裁金の額は変更される可能性がある。
 - Meituanはコメント要請に応じていない。
- 国家市場監督管理総局（SAMR）は2021年4月、Alibabaにグループに対しても競争法違反の疑いで28億ドルもの罰金を科している。

2021年8月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国政府、TencentのWeChatが未成年者保護法に違反しているとして提訴

- 中国の検察当局は8月7日、TencentのメッセージアプリWeChatについて、「青少年モード（youth mode）」が未成年者保護法に準拠していないとして提訴した。
 - 本訴訟は、北京市海淀区人民検察院が深圳市のTencent Computer Systems社に対して起こしたものである。
 - 訴状には、問題となっている「青少年モード」がどのような点で法律に反しているのかは記載されていない。

2021年8月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米上院議員、Facebookに対して研究者のアカウントを無効にした理由を説明するよう要求

- 米上院議員のAmy Klobuchar氏・Chris Coons氏・Mark Warner氏は8月6日、Facebookに書簡を送付し、Facebookの政治的な広告を研究している研究者のアカウントを何故無効にしたのかに対して説明を求めた。
 - 議員たちは、研究者やジャーナリストがFacebookのプラットフォーム上の広告や様々な活動について独立した調査を行うことを許可するべきだと主張している。
- Facebookは8月3日、ニューヨーク大学の政治的広告に関する研究プロジェクトの研究者2名のアカウントとプラットフォームへのアクセスを無効にし、Facebookの広告に関する研究を事実上停止させた。
 - Facebookは、この研究プロジェクトで実行されていた不正なスクレイピングを阻止するためにアカウントを停止したと説明している。
- 8月5日には、米国上院情報問題特別調査委員会の委員長Warner氏が、Facebookが研究者のアカウントを無効にした事について「深く憂慮する」と述べている。

出所 Reuters 「Facebook pressed by U.S. lawmakers on disabling NYU research accounts」

URL https://www.reuters.com/legal/government/facebook-pressed-by-us-lawmakers-disabling-nyu-research-accounts-2021-08-09/?taid=61112f093233bc000103d89b&utm_campaign=trueAnthem:+Trending+Content&utm_medium=trueAnthem&utm_source=twitter

出所 The Wall Street Journal 「Facebook Disables Access for NYU Research Into Political-Ad Targeting」

URL <https://www.wsj.com/articles/facebook-cuts-off-access-for-nyu-research-into-political-ad-targeting-11628052204>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英国競争・市場庁、FacebookによるGiphyの買収に競争上の懸念があると指摘

■ 英国競争・市場庁（Competition & Markets Authority：CMA）は、競争上の懸念によりFacebookによるアニメーションGIFプロバイダーGiphyの売却を求める可能性がある」と指摘した。

- Facebookがソーシャルメディアプラットフォーム市場およびディスプレイ広告市場での競争を阻害する可能性がある」とCMAは暫定的に認定している。

■ Facebookは2020年にGiphyを買収し、Giphyの提供サービスをInstagramやその他アプリに統合すると発表していた。

- Giphyにて、ユーザーはGIF（Graphics Interchange Format）と呼ばれるアニメーション画像の検索、作成、共有ができる。

2021年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米下院議員、超党派でApple・Googleによるアプリストアの支配力低下を狙う法案を提出

■ 米国議会下院議員Ken Buck氏らは、The Open App Markets Actと呼ばれる新しい法案を提出した。

- 本法案は、OSを管理するプラットフォーム事業者であるApple・Googleに対してサードパーティアプリ及びアプリストアの導入を許可することを義務付ける。
- プラットフォーム事業者が、アプリ開発者が公式アプリストア外でより低価格なソフトウェアの入手方法をユーザーに伝えることを阻止することも禁止する。
- また、Apple・Googleは、自社のプラットフォームで収集した非公開情報を利用して、競合アプリを開発することを禁止されることになる。

2021年8月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国議会両院、Google・Appleのアプリストアを対象とした超党派法案を支持

- 米国下院はGoogle・Appleのアプリストアを対象とした超党派法案を米国上院と足並みを揃えて支持している。
 - 超党派法案Open App Markets Actは、アプリ開発者がGoogle・Appleのアプリストアを通さずに消費者に直接、アプリ価格に関する交渉機会を与えることを目的としており、第三者のアプリストアや決済システムの競争を促すことが期待されている。

2021年8月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英国セキュリティ長官、WhatsAppのハッキングに関して閣僚に向けたガイダンスを発表

- 英国セキュリティ長官は、WhatsAppへのハッキングを受けサイバーセキュリティ向上の為のガイダンスを閣僚に対して発表した。
 - WhatsAppを用いて公務を行う閣僚・公務員が、ハッカーに狙われる危険性があることを指摘し、プライバシーの改善に資するアドバイスを発表した。

2021年8月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米上院議員ら、Amazonの掌紋データの使用を疑問視する書簡を送付

- 米上院議員らは、AmazonのCEO Andy Jassy氏に書簡を送り、同社が使用しているユーザーの掌紋（手のひらの模様）データについて、スキャン方法やデータの保存方法・利用方法等に関する詳細な情報を求めた。
 - Amazonは2020年に、掌紋スキャナー「Amazon One」を導入した。それを用いてAmazon Goの店舗においては、手のひらを使って支払いができるようになっており、議員らはプライバシーやセキュリティに関して疑問を呈している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国FTC、Facebookの構造的分離を提案する訴訟を修正

- コロンビア地区連邦地方裁判所に提出された新たな訴状は、Facebook・WhatsApp・Instagramの分離が引き続き求められている一方、Facebookが違法な方法で市場を独占したとする主張は修正された。
 - 訴状によると、Facebookは、モバイル端末をベースとしたSNS企業が同社に対する潜在的な脅威となる可能性を認識し、自社の地位を守るために競合企業の買収を実施したとされている。
- Facebookは、「FTCの主張は、反トラスト法を書き換えることで、合併審査の定説を覆そうとするものである」と主張している。
- 同年6月、連邦判事は、FTC・州検事総長グループによるFacebookに対する反トラスト法違反訴訟を退けていた。
 - James Boasberg判事は、2020年12月に提起された本訴訟は「法的に不十分」であると述べていた。

2021年8月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

世界各国90の団体、Appleの児童虐待に関する取り組みに抗議する公開書簡を発表

- 世界各国90の人権団体や市民団体は共同で、Appleが児童虐待への取り組みとしてApple製品に監視機能を搭載することに反対を表明し、8月19日Appleに対する書簡を公開した。
 - 書簡の中では、今回のAppleの取り組みは子ども達をかえって危険にさらす可能性があると訴えられている。
- Appleは8月6日、米国のiPhoneに保存されているユーザーの写真のスキャンを開始し、児童虐待の早期発見に取り組むとの発表をした。
 - その後8月13日に、上記の取り組みについて、監視対象を複数の国のクリアリングハウスから警告されている画像に限定することを発表した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国規制当局は、不正競争防止法を電子商取引分野に導入、Eコマースに対する規制強化

■ 国家市場規制総局（SAMR）は、不正競争防止法に関する新規則草案を発表した。

- 草案では、インターネット事業者による以下の行為が禁止されている。
 - ・ 不公正な競争の実施又は、その実施の支援
 - ・ 市場競争秩序・公正取引に対して悪影響を与えること
- 具体的には、不公正な競争等に関わる以下の行為が禁止されている。
 - ・ データやアルゴリズムを濫用して、Webトラフィックを高めること（not use data or algorithms to hijack traffic）又はユーザーの選択肢に影響を与えること
 - ・ 技術的手段を用いて他の事業者のデータを不正に取得・利用すること

■ これまで中国において不正競争防止法が電子商取引分野に適用されるケースは非常に限定的であった。

■ 国家市場規制総局（SAMR）は、オンラインでの不公平な競争を抑制する為、Alibaba、Meituan、Tencentに対して競争法を行使し、オンライン競争阻害を取り締まる姿勢を見せている。

- 不正競争防止法の新規則では、トラフィックの誇張・レビューの操作・競合サイトへのリンクの遮断等の「不適切な競争行為」を調査する権限を市や省の当局に付与している。

2021年8月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国腐敗監視当局、Alibaba HD・Antグループの拠点がある杭州市の政府高官を調査

- 中国腐敗監視当局（China's Central Commission for Discipline Inspection）は、Alibaba HD・Antグループの拠点がある中国杭州市の政府高官を調査しており、共産党高官と民間企業との密接な関係性を問題視している。
- 当局は、政府と企業の癒着に関する問題に関する報告書を再掲載、杭州市の共産党員に対して3カ月以内に自身や家族が関与する利害の対立を解決するよう命じている。

2021年8月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国、アプリ決済に係る電気通信事業法改正案が承認、本会議での最終投票は延期に

- 韓国では8月25日、国会の立法・司法委員会で電気通信事業法の改正が承認され、同日の本会議にて予定されていた議案の可決および有効化に必要な国会議員全員による最終投票は、予告なしに延期された。
 - 今回の電気通信事業法の改正法案は、GoogleやAppleがアプリ開発者に自社の決済システムの使用を要求することを取り締まろうとするものである。
 - 法制化されれば、韓国は、アプリ内課金に自社の決済システムの利用を強制することを禁止する最初の国となる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア裁判所、データローカライゼーション措置に対する違反で、大手SNS企業に罰金を科す

■ ロシア・モスクワの裁判所は、データローカライゼーション措置違反を理由にFacebook・Twitterに対して多額の罰金を科した。

- ロシアのインターネット規制当局であるRoskomnadzorの声明によると、Facebookには1,500万ルーブル（20万2,000ドル）、Facebookが所有するメッセージングアプリWhatsAppには別途400万ルーブル（5万4,000ドル）、Twitterには1,700万ルーブル（22万9,000ドル）の罰金が科せられた。

■ 2015年にロシアで採択されたデータローカライゼーション措置は、ロシアのユーザーデータを処理するすべてのインターネット企業に対し、ロシア国内に設置されたサーバーに当該データを保存することを義務付けている。

- この政策は、オンラインコンテンツやコミュニケーションに対するロシア国家のコントロールを強化することを目的としている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国のPIPC、個人情報保護法違反でFacebook・Netflixに罰金を科す

- 韓国のプライバシー規制機関である個人情報保護委員会（PIPC）は、Facebook・Netflixが韓国の個人情報保護法に違反したとして罰金を科した。
- Facebookの主な違反事項は、顔認識テンプレートを作成するために、2018年4月から2019年9月にかけてユーザーの同意を得ずに顔情報の収集をしていたことである。
 - Netflixの違反事項は、ユーザーが加入手続きを完了する前に個人情報を違法に収集し、韓国外に移転したことである。
 - 今回Googleは法律に違反しているとの判断はされなかった。しかしPIPCは、Googleによる支払い情報・職業・教育レベルなどの追加的なプライバシーデータの収集と処理について改善勧告を行った。

2021年8月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪政府、Apple・Google・WeChatのデジタル決済サービスに対する規制強化を検討

- オーストラリア政府は、Apple・Google・WeChatのデジタル決済サービスに対する規制を強化する新法を検討している。
 - 近年急速に普及しているApple Pay・Google Pay・WeChat Pay等のサービスは、現状決済システムとして指定されておらず、規制の対象外となっている。
 - 財務大臣Josh Frydenberg氏は、「現在の枠組みを改革しなければ、経済インフラの重要な一部である決済システムの将来を決めるのは、シリコンバレーだけになってしまう」と述べている。

2021年8月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国、アプリ内決済強制禁止法が成立、Google・Apple決済システムの利用強制を禁止

■ 韓国国会にて8月31日、アプリ内決済強制禁止法（電気通信事業法改正案）が可決・成立した。

- 本法律では、GoogleやAppleがアプリ提供事業者に対して、自社の決済システムの利用を強制しアプリ事業者から手数料を徴収することを、事実上禁止する。
- アプリストアにおける決済システムの強制に関して、強制を事実上禁止する法律が成立したのは今回が世界で初めてである。

2021年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米司法省、デジタル広告事業を巡る反トラスト法訴訟の準備を開始

- 米司法省 反トラスト局は、Googleのデジタル広告事業を巡る反トラスト法違反を理由とした2回目の提訴の準備を進めている。
 - 当局は、Googleのデジタル広告事業に係る調査を進めており、早ければ年末にも訴訟を起こす可能性があると、関係者は述べている。

2021年9月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国SAMR、ライドシェアアプリDidi等を反競争行為・データ安全性・労働問題の改善を命令

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、ライドシェアアプリ事業者に対して、規制遵守・公正な競争ルールの順守・ドライバーと乗客の権利保護、データセキュリティ対策等についての抜本的な改革を求めた。
 - 今回の改善命令の対象となったライドシェアアプリ事業者にはDidi・Alibaba・Meituan及び自動車メーカーのGeely・Cao Caoが含まれる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

アイルランドDPO、個人情報取扱いを理由にWhatsAppに2億2,500万ユーロの罰金

- アイルランドのデータ保護委員会（DPO）は、Facebookが運営するチャットサービスWhatsAppに対し、個人情報の取扱いについてユーザーに十分な説明を行っていなかったとして、2億2,500万ユーロ（約290億円）の罰金を科した。
 - 罰金については、アイルランドのデータ保護委員会（Ireland's Data Protection Commission）がEUのすべてのプライバシー規制当局を代表して、9月2日に発表した。
 - WhatsAppは、ユーザーとのコミュニケーションを、一般データ保護規則（GDPR）のいくつかの条項に準拠させるよう要求されており、3月の猶予期間が与えられた。
- WhatsAppは「決定には同意できない」と述べた上で、控訴する意向を示している。
 - 今回のアイルランドのデータ保護委員会による発表は、EUのすべてのプライバシー規制当局を代表する理事会の投票に基づいて行われた。そのためWhatsAppは、アイルランドの裁判所に控訴できるだけでなく、EUの司法裁判所にも直接訴えることができる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米連邦地裁、AppleはSiriに関する訴訟に向き合わなければならないとの考えを発表

- 米カリフォルニア州オークランドの連邦地裁判事Jeffrey White氏は9月2日、Appleは、音声アシスタント「Siri」がユーザーのプライバシーを侵害していると主張する集団訴訟案のほぼすべてに向き合わなければならないとの考えを示した。
 - Jeffrey White氏によると、原告はSiriが「偶発的な起動」によって日常的に私的な会話を記録していることや、Appleがこれらの会話を広告主などの第三者に開示していることを証明しようとしている。
 - Appleは原告の過失によるものだとして主張していたが、Jeffrey White氏は、「プライベートでApple製品を使用する以上は、ユーザーがプライバシーの保護を期待するのは当然のことである」との考えを示している。

2021年9月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪最高裁判所、Facebook上のコメントに対する法的責任を記事投稿元メディアに課す

- オーストラリア高等裁判所は、Facebookのプラットフォームに記事を投稿した新聞社又はテレビ局が、その投稿に対する他のFacebookユーザーのコメントに対して責任を負うとの判決を下した。
 - 裁判所の判決要旨によると、メディア企業はFacebook上でコメントの発行者と見なされるべきであり、記事上に表示されるあらゆる中傷的内容に対して責任を負うことになる。
 - 本判決を受けて、オーストラリアのメディア企業は法律の改正を要求している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国政府、オンラインゲーム・配車サービス・ニュースメディアプラットフォームに対して規制を強化

- 中国政府は9月8日、Tencent HoldingsやNetEaseなどを含むゲーム会社を召喚し、未成年のゲームの使用時間を制限する新たな規制を、確実に実行するように指導した。
 - 政府は、規制の実行に関して不適切な部分が認められた場合、企業に対して厳しい処罰を下すとしてけん制した。
 - 政府は8月末に、未成年のゲーム利用時間を、金曜日・土曜日・日曜日・祝日の20：00～21：00に制限し、すべてのオンラインゲーム企業は当該時間しか未成年にゲームサービスを提供できないとした。
- 中国交通運輸省は配車サービスにおいて、条件を満たしていない車両や運転手への対処を表明し、違法なサービスへの取り締まりを強化すると発表した。
- 中国サイバースペース管理局（CAC）は、「セルフメディア」の不正慣行の是正として、8月27日以降約1800のオンラインアカウントを閉鎖した。
 - WeChat・Douyin・Weibo・Kuaishouは、中国サイバースペース管理局の方針を受け、8月27日に、「セルフメディア」と呼ばれる独立したニュースアカウントの不正慣行の是正に取り組むと発表した。

2021年9月10日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

伊データ保護機関、スマートグラスのプライバシーに関してFacebookに説明を求める

- イタリアデータ保護委員会は、Facebookがレイバンと提携して新たに開発したスマートグラスについて、同製品がプライバシー関連法に準拠しているのかの説明を求めた。
 - ユーザーは、Facebookのスマートグラスを通じて、音楽再生・電話応答・写真やビデオの撮影が可能。また、コンパニオンアプリを通じてFacebook上に内容を共有することも可能である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国、国内企業に対して、競合他社サイトへのアクセス遮断の慣行をやめるよう指示

- 中国工業情報化省は9月13日、中国内のインターネット企業に対して、競合企業のサイトへのリンクを遮断する慣行をやめるように指示をしたと発表した。
 - 中国工業情報化省は、指示に従わなかった企業に対して何らかの措置をとると発表しているが、その具体的な対応については明らかにしていない。
 - 競合企業のサイトへのリンクのブロックの禁止により、アナリストから「壁に囲われた庭（walled gardens）」と呼ばれていた中国内の大手ネット企業の慣行は終焉することとなる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国規制当局、Alibaba・Tencent等に、ギグワーカーの基本的権利を守るよう指示

- 中華人民共和国人力資源社会保障部（MOHRSS）は、Alibaba・Tencent等の大手ネット企業10社を召喚し、7月に政府が発表した新しいガイドラインに沿って、「ギグ・ワーカー」の基本的権利を守るように圧力をかけた。
 - 会議に招集された企業は、ギグ・ワーカーを雇用する社会的責任を負うために「主導的な役割を果たす」よう指示され、ギグ・ワーカーとの契約を含め、ガイドラインを遵守するためのタイムテーブルとロードマップを作成するよう求められた。
 - 新しいガイドラインは、国家市場規制総局（SAMR）をはじめとする6つの政府機関が共同で発表したもので、宅配便やライドハイリングのドライバーなどのギグワーカーの基本的な権利を守ることを目的としている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ワシントン州司法長官、Amazonと小売業者の契約に係る反トラスト訴訟に主張を追加

■ ワシントン州司法長官はAmazonが係争中である同区の反トラスト訴訟に新しい主張を追加した。

- 訴状に新たに追加された項目は、Amazonとファーストパーティセラー（Amazonが消費者に販売する商品をAmazonに対して販売する小売業者）との契約に焦点を当てている。

■ 2021年5月に提出された先の訴状では、Amazonのマーケットプレイスを通じて消費者に直接販売するサードパーティセラーに焦点が当てられている。

- Amazonは、サードパーティセラーがAmazonのECサイト外でより安価な価格で商品を販売することを事実上妨害し、反競争的な行為を取ったとされている。

2021年9月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国政府、Alipayに対して分割命令、新しい融資事業向けアプリの立ち上げの支持を検討

- 中国政府は、Alibabaグループ傘下のAntグループが運営する電子決済サービスAlipayを分割し、新しい融資事業向けアプリの立ち上げの指示を検討している。
 - 本計画に際して、Antグループが所有するユーザーデータの一部を、国有企業である信用スコアリング合併会社に引き渡すことになると報じられている。

2021年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国、アプリ内決済強制禁止法（改正電気通信事業法）を施行

- 韓国内で9月14日、AppleとGoogleがアプリストアの決済システムに及ぼす影響を抑制することを目的とした、アプリ内決済強制禁止法（改正電気通信事業法）が施行された。
 - この法律は、アプリストアの運営者が市場での地位を悪用してアプリ事業者に特定の決済システムを強制することを禁止している。決済システムの強制を禁止する法律は世界で初めてのものとなる。
 - また、韓国通信委員会（KCC）によると、アプリストアの運営者がモバイルコンテンツの審査を不当に遅らせることも禁止されている。
- 韓国での立法化の動きは、昨年Googleが今年10月からPlayストアに登録しているすべての開発者に自社の課金システムを適用すると発表したことで、手数料の少ない他の決済システムを利用している韓国の開発者から大きな反発を招いたことに端を発している。

2021年9月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国公正取引委員会、OS市場での優越的地位の濫用でGoogleに制約金を科したと発表

- 韓国公正取引委員会（KFTC）は9月14日、GoogleがAndroidのOS市場における自社の優越的地位を濫用したとして、Googleに1億7700万ドル（約194億円）の制約金を科したことを発表した。
 - KFTCによると、Googleは、anti-fragmentation agreements（AFA、反フラグメンテーション協定）を韓国のスマホメーカーと締結し、それらの企業がAndroidのOSをカスタマイズすることを禁止し、市場の競争を阻害していた。
 - KFTCは、Googleの行為はスマホ用の新しいOSの開発におけるイノベーションを阻害していると主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国FTC、Big Techによる小規模M & Aに対する反トラスト法に基づく監視を強める

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Big Techによる小規模な買収に関するデータを提示し、買収に関わるガイドラインを強化する方針を発表した。
 - FTCのスタッフは、Facebook・Google・Amazon・Apple・Microsoftの5社を合わせて、2010-2019年までに100万ドル以上の買収金額だが、小規模すぎてFTCに報告されなかった取引が、616件存在したことを明らかにした。
- 民主党Rebecca Slaughter氏は、買収案件を個別に分析するだけでは不十分であると述べている。
 - 「連続的な買収は、パックマン戦略（Pac-Man strategy）の様であり、何百もの小規模な買収の影響を総合すると、独占的な行動につながる可能性がある」とコメント。

2021年9月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国オンライン監視機関、より厳格な承認基準に基づきゲームタイトルの再審査を実施

- 中国オンライン監視機関である国家新聞出版管理局（NPPA）は、児童保護等を目的とした新しいゲーム審査基準に基づき、ゲームタイトルの再審査を実施している。
 - 新規則は2021年8月に施行されている。これを受け、NPPAはゲーム開発者に対して新たな規則に沿ってゲームタイトルを再提出するように求めており、一部ゲームタイトルで承認が遅れている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

アイルランドのデータ保護委員会、Facebookのスマートグラスにプライバシー問題を提起

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC）は9月17日、Facebookがレイバンと提携して新たに開発したスマートグラスについて、搭載されているLEDランプが、撮影されていることを人々に知らせる「効果的な手段」であることを実証するようFacebookに求めたと発表した。
 - 当該スマートグラスは、録画時に小さなLEDランプが点灯するようになっている。DPCは、人々が撮影が行われていることを認知するために、このLEDランプが十分に効果的なのかどうかを懸念している。
- ユーザーは、Facebookがレイバンと提携して新たに開発したスマートグラスを通じて、音楽再生・電話応答・写真やビデオの撮影が可能である。また、コンパニオンアプリを通じてFacebook上に内容を共有することも可能である。
- イタリアデータ保護委員会は9月10日、当該スマートグラスについて、同製品がプライバシー関連法に準拠しているのかの説明を求めた。
- アイルランドのDPCは、Facebookの欧州本部がダブリンにあることから、欧州連合の厳格なデータ・プライバシー法に基づく、フェイスブックに対する主な規制当局である。

2021年9月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英首相Boris Johnson氏、訪米時にAmazon Jeff Bezos氏と同社納税状況を巡り会談

- 英国首相Boris Johnson氏は、訪米時にAmazon Jeff Bezos氏と同社の納税状況を巡り会談を行なった。
 - 英国首相Boris Johnson氏は、国連総会・ホワイトハウス訪問等を目的に米ニューヨーク・ワシントンに滞在している。
- 英国Amazonの収益は2020年に50%以上増加し、206億3,000万ポンドであったが、同社が支払った直接税は1,830万ポンドであったことが明らかになっている。

2021年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

超党派の州司法長官ら、反トラスト法強化に向けた一連の法案通過を求める書簡を送付

- 超党派の米州司法長官グループらは大手IT企業を対象とした反トラスト法強化に向けた一連の法案通過をもとめる書簡を議会に9月20日に送付した。
 - 書簡では6月に下院司法委員会を通過した6つの法案への支持を表明
- この書簡には、コロラド州のPhil Weiser司法長官の他、ニューヨーク州のLetitia James氏、カリフォルニア州のRob Bonta氏、コネチカット州のWilliam Tong氏といった民主党のカウンターパートが署名している。

2021年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国上院司法委員会、州司法長官による裁判所管轄選択の権利を賛成多数で承認

- 米国上院司法委員会は、州司法長官による裁判所管轄選択の権利を認める法案を賛成多数で承認した。
 - 本法案により、州の訴訟が長期に渡る多地区訴訟に巻き込まれることを防ぐことができる。
 - 「この法案は、単純に反トラスト法の執行を強化するものである」と本法案を提出した民主党Amy Klobuchar氏はコメント。
- カリフォルニア州民主党上院議員Alex Padilla氏は、「本法案はテキサス州司法長官によるGoogleに対する訴訟にも影響する」と述べ、法案が遡及することに懸念を示しました。
 - Googleはテキサス州の訴訟案件をカリフォルニア州に移送される手続きを取っている。

2021年9月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

カリフォルニア州知事、Amazonなどの倉庫労働者の権利保護を目的とした改正案に署名

- カリフォルニア州知事のGavin Newsom氏は9月22日、Amazonなどの企業の倉庫労働者の権利を保護する州労働法の改正案に署名した。これによって「AB701」と呼ばれる改正案が成立した。
 - 改正案では、食事や休憩時間をも妨げるような過剰な作業ノルマを倉庫の従業員に強いることや、ノルマの未達により従業員を解雇することなどを禁じており、Amazonを目標にした規制とみられている。
 - Gavin Newsom氏は声明の中で「企業が人間よりも利益を優先することを許してはならない」と述べている。
 - Amazonが加盟しているカリフォルニア小売業協会は「AB701は、サプライチェーンを悪化させる」として、Gavin Newsom氏が改正案に署名したことへの失望を表明している。
- New York Timesによると、Amazonの倉庫で発生した従業員の負傷率は他の企業の倉庫で発生した負傷率の約2倍であり、以前からAmazonの倉庫内での労働環境は問題視されていた。

2021年9月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国当局、BaiduによるJOYYのライブ配信事業の買収を許可しない見込み

■ 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、Baiduによる中国のライブ配信サービス大手JOYY（欢聚集団）のライブ配信事業YY Liveの買収を許可しない見込みであると関係者はコメントしている。

- 中国当局は、ゲーム関連事業企業の拡大に対する抑制力を強めている。
- この動きには国家によるビッグデータ管理によって、企業の独占的な慣行を防ぐ狙いがあるとされている。

■ 2020年11月、BaiduはJOYYのライブ配信事業を36億米ドルで買収する契約を締結したと発表していた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア、チャンネルが削除されたことを受け、国を挙げてYouTubeをブロックすると脅迫

- ロシアは、国営メディアであるRT（旧：ロシア・トゥデイ）が運営する2つのドイツ語のYouTubeチャンネルが削除されたことを受け、YouTubeがチャンネルを復活させない限りYouTubeをブロックすると脅迫した。
 - 2つのチャンネルは、コロナウイルスとそのワクチンに関する「偽情報」を掲載したとして削除された。
 - YouTubeは以前、ドイツの放送局ドイチェ・ヴェレ(Deutsche Welle)に対し、地域の保健当局や世界保健機関(WHO)が発表したコロナウイルスに関する医学的情報と矛盾するコンテンツをプラットフォーム上で許可しないと述べていた。
 - ロシア通信省(Roskomnadzor)は、チャンネルが復旧しない場合、ロシア国内のYouTubeを全面的または部分的に制限したり、Googleに罰金を科したりすると脅迫した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国政府、AppleとGoogleに対し10月中旬までにコンプライアンス計画の提出を要求

- 韓国政府は、国会で可決されたアプリストア運営者が自社の決済プラットフォームの使用を義務付けることを禁止する法案（改正電気通信事業法）に則り、AppleとGoogleに対し新法令順守に関する計画を準備するように要請した。
 - AppleとGoogleは10月中旬までにコンプライアンス計画を提出することが求められている。
 - AppleとGoogleはともにコメントを出していない。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム・対象国・対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Alibaba, Baidu, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年7月1日～9月30日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2021年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、オンライン詐欺・不正広告への措置の遅延に対して対応を表明

- 英国Google代表Ronan Harris氏は、「私たちはオンライン詐欺を撲滅する為に必要な変革を主導していく」とコメントし、オンライン詐欺及び不正広告を取り締まる方針を発表した。
 - 2020年1月頃に、金融行動監視機構（Financial Conduct Authority）代表Andrew Bailey氏が明らかに問題のある広告を迅速に削除することについて、「大手インターネットサービス企業、特にGoogleの支援が必要」と訴えたことに端を発している。
 - Googleは同時に、規制当局が認可した金融機関にのみ金融商品やサービスの広告を表示することを決定した。

2021年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、ユーザーがワクチンカードをAndroid端末で管理できるようにする試みを発表

- Googleは、6月30日にブログ記事にて、API for Passesに新しい機能を追加し、将来的にはコロナウイルスの予防接種記録をAndroid端末で管理できるようにする取り組みを発表した。
 - デジタル版のワクチンカードが完成すれば、ユーザーはオフラインでも端末のホーム画面からワクチンカードへのアクセスが可能となる。
 - APIの配布はアメリカで開始し、その後他の国も追随する予定。

2021年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、過激派のコンテンツに触れたユーザーに対する注意喚起を試験的に開始

- Facebookは、過激主義への対抗策として、過激派のコンテンツに触れた可能性のあるユーザーに対して「あなたは最近、有害な過激派コンテンツにさらされているかもしれません」等の警告通知を送る取り組みを、試験的に開始した。
 - この取り組みは、議員や市民権団体が長い間過激主義への対抗をFacebookに促し続けたことに起因している。
 - 警告通知は、過激派コンテンツに関わったこと/さらされたことがある人、又は、そのリスクのある人を知っている可能性がある人に対して実施されており、そのような人々に対するサポートの提供方法の評価に役立っている。

2021年7月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、米国政府が秘密裏にネットユーザーの膨大なデータを収集していることを発表

- Microsoftの上級幹部は、6月30日水曜日の議会証言にて、米国政府が日常的にインターネット・ユーザーの情報を秘密裏に収集しており、Microsoftは要求されたデータの約3分の1については黙秘を命じられていたことを発表した。
 - Microsoftの幹部は米下院司法委員会の公聴会で、Microsoftが過去5年間にわたり年間2,400～3,500件の秘密保持命令を受けてきたと述べた。
 - Microsoftの副社長Burt氏は、行政機関が電子メールなどのデータを収集する際に、裁判所が秘密保持命令を下すことが日常的になっていると述べた。

2021年7月2日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、豪地方紙170社を対象にしたイノベーションファンドに資金提供

- Facebookは、オーストラリアの地方紙170社を対象としたイノベーションファンドに資金を提供する。
 - この動きは、オーストラリアにおけるFacebook・Amazonに対するコンテンツ支払い交渉の草の根的な要素（grassroots element）となる。

2021年7月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook・Twitter・Google、香港データ保護法改正を巡り同国撤退を示唆

■ Facebook・Twitter・Googleは、香港立法府がデータ保護法改正を進めた場合、同国でのサービス提供を停止する可能性があることを内々に警告した。

- 同国改正データ保護法は、オンライン上での個人情報の悪質な共有に対する責任所在についての規定が存在。
- ユーザーがネット上に投稿した内容に関連して、企業スタッフが犯罪捜査や起訴を受ける危険性があることを懸念している。

■ 2019年の抗議活動の最中に個人情報の悪質な共有が多発したことを受けて、本改正案が提出された。

2021年7月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Instagram・TikTok、動画コンテンツの拡充を発表。ストリーミングサービスの境界線が曖昧に

- Instagram及びTikTokは、それぞれの動画サービスを強化する方針を発表した。
 - InstagramはTikTokの様な短尺動画サービスの提供に注力し、
 - TikTokはYouTubeの様な長尺動画サービスの提供に注力する方針である。
- テレビとインターネットが融合するにつれ、伝統的メディア企業及びTikTok、YouTube、Instagram、Twitch等のオンラインビデオサービスとの競争上の境界線が曖昧になっている。
 - ユーザー生成コンテンツとスクリプト、無料とサブスク、短尺と長尺等の境界線は、時間とともに解消されていくようだ。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebookの監督委員会、危険人物に関する投稿規則が一部未対応であったことを公表

- Facebookの監督委員会は、Facebookは3年間に渡り、危険な人物や組織を支援するような投稿を削除する規則に対する適用除外指針が機能していなかったことを発表した。
 - クルディスタン労働者党（PKK）の創設メンバーである、Abdullah Ocalanの独房監禁に関する投稿が、本来のルール上削除適用外になるはずにも関わらず削除されていたことがきっかけとなり、適用除外指針の未反映が発覚した。
 - 監督委員会によると適用除外指針は、Ocalan氏の監禁環境についての議論の容認が一因となり、2017年に策定されたものである。そして同委員会は、2018年に新たなシステムができた際にFacebookが不注意にも指針の移行をしなかった、と説明している。
 - Facebookは、投稿削除の適用除外指針を反映させていなかったことによって、これまでに何件の投稿が不当に削除されたかどうかを調査するのは技術的に困難であると説明している。

2021年7月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

WeChat、大学生が運営するLGBTに関連するアカウントを大量に削除

- TencentグループのチャットアプリWeChatが、大学生が運営していた複数のLGBT関連のアカウントを警告なしにブロックし、その後プラットフォームから永久的に削除したことが報告された。
 - WeChatは、これらのアカウントは、中国のインターネット上で情報を発信するアカウントとしてガイドラインに違反していたため、削除をしたと説明している。
 - 中国においてTwitterに相当するWeiboや、オンラインコミュニティプラットフォームであるZhihuでも、過去にLGBTに関連するコンテンツがブロックされたことがある。
 - 中国では2001年まで、同性愛は精神障害だとみなされていた背景もあり、現在でも国内における同性愛への理解は乏しい状況にある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

WhatsAppポリシー変更、欧州消費者法違反とのコメントを欧州消費者機構から受ける

- Facebookは、同社メッセンジャーアプリWhatsAppの利用規約を変更し、2021年5月15日までに当該内容を受け入れなければアプリを停止するとユーザーに警告していた。
- これを受け、欧州消費者機構（BEUC）は、欧州消費者保護法に対する複数の違反の疑いがあるとコメント。
 - 欧州消費者機構は、加盟団体とともに欧州委員会及び欧州消費者当局ネットワークに苦情を申し立てたと発表した。
 - 「苦情の要因は、WhatsAppのポリシー更新を受け入れる様にユーザーに迫る、執拗で反復的かつ強硬な通知にある」とコメント。

2021年7月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、レーダーを利用した睡眠計測について、連邦通信委員会から許可を取得

- Amazonは7月9日、睡眠を計測するためにレーダーセンサーを使用したデバイスを作ることについて、連邦通信委員会（FCC）から許可を取得した。
 - Amazonは、3次元空間の動きをとらえるレーダーを利用して、非接触型の睡眠追跡機能を作ること計画している、とFCCが説明している。
 - FCCは、今回のAmazonからの許可要請は、Googleが2018年に同社スマートフォンPixel 4に採用したSolilレーダーの要請に類似していると説明している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英登山団体、Google Mapが危険な登山ルートを示していることを非難

- スコットランドの最高峰であるベン・ネヴィスをはじめとする山々の登頂を目指すハイカーたちが、Google Mapによって、死に致る可能性もあるほど危険なルートを案内されているとして、イギリスの自然保護自然団体The John Muir Trust及びスコットランドの登山団体Mountaineering Scotlandが警告している。
 - Googleの広報担当者はCNNに対し、「Google Mapは安全性と信頼性を念頭に置いて作られており、ベン・ネヴィスとその周辺地域のルート問題を迅速に調査している」とメールで述べた。

2021年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、より信頼性の高いヘルスケア関連情報をユーザーに提供する取り組みを発表

- YouTubeは7月19日、ユーザーをヘルスケア関連の偽情報から保護することを目的に、ユーザーが特定の健康トピックを検索した際により信頼性の高い情報を優先的に表示する取り組みを行うことを発表した。
 - YouTubeは、新型コロナウイルスやワクチン接種に関して偽情報をユーザーに提供しているとして、これまで何度も批判を受けてきた背景がある。
 - YouTubeのヘルスケア・公衆衛生パートナーシップのディレクターGarth Graham博士は、「今回の取組は、YouTubeで権威ある健康情報源を指定するための第一歩である」と述べている。

2021年7月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国Tencent、英国のゲーム会社Sumoを約9億ポンドで買収することで合意

- 中国のTencentは、英国のビデオゲーム会社Sumo Groupを9億ポンド以上（約1,400億円）の評価額で買収することに合意し、世界のビデオゲーム市場における存在感をさらに高めた。
 - Sumo社の取締役会は7月19日、Tencentが提示した1株513ペンスのオファーに合意し、ロンドンに上場している同社の評価額を9億1900万ポンドとすることを発表した。
 - Tencentが提示した価格は、買収が発表される前の金曜日のsumoの株価終値358ポンドに対して約43%のプレミアムがついた値段である。
- 新型コロナウイルスの影響で、ゲーム市場は成長している。
 - ゲームデータ会社Newzooが5月に発表した予測では、2021年の世界のゲーム売上高は1.1%減の1,760億ドル（約1,280億円）になると発表されている。しかし、2023年には2,000億ドルに達すると予想されており、その後も継続的な成長が見込まれる。

2021年7月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、セキュリティスタートアップCloudKnoxを買収へ

- Microsoftは、クラウドリソースへのアクセス量の削減を支援するソフトウェア関連スタートアップ企業CloudKnoxを買収すると発表した。買収の条件は非公表。
 - 本買収は、Windows等の製品の安全性を確保に加え、セキュリティビジネスを拡大するための布石となる。

2021年7月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebookコンテンツモデレーター、過度な秘密保持契約の廃止を要求

- 欧米Facebookコンテンツモデレーターは、労働条件についての発言を妨げるような、過度な秘密保持契約（NDA）を廃止する様に同社に要求した。
 - コンテンツモデレーターは、同社のNDAはユーザーデータの保護を超えており、「過度な秘密主義」慣習を永続させていると述べた。
- コンテンツモデレーターとは、インターネット上の不適切なコンテンツ（暴力的な画像や映像等）の監視業務に従事する人。

2021年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook・Google等、白人至上主義・極右団体に対する取り締まりを発表

- Facebook・Google・Microsoft・Twitterは、Proud Boys・3 Percenters等の白人至上主義団体・極右団体に対する取り締まりを実施していることを発表した。
- Global Internet Forum to Counter Terrorism（GIFCT）は、上記企業が加盟している非営利団体である。
 - GIFCTはプラットフォーム間にて過激なコンテンツを識別するための共有データベースを保有しており、これを白人至上主義団体に関するデータを収集を目的に対しても使用している。

2021年7月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google親会社Alphabet、ロボットソフトウェア会社Intrinsicを設立

- Googleの親会社Alphabetは7月23日、産業用ロボット向けのソフトウェア開発を行うIntrinsicの立ち上げを発表した。
 - Intrinsicは、これまで自動運転車やドローンの開発などを行ってきた、Alphabetの研究部門Xから独立する形となった。
 - IntrinsicのCEOのWendy Tan-White氏は、産業用ロボットを「より使いやすく、より低コストで、より柔軟に」するための開発に注力すると述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、フランスの著作権侵害防止団体 ALPAとの提携を発表

- Facebookは、フランスの著作権侵害防止団体のALPAと提携し、同社プラットフォーム上のコンテンツを著作権侵害から保護することを7月26日に発表した。
 - このパートナーシップの一環として、FacebookはALPAに対して、動画権利の識別・管理ツールRights Managerを提供する。
 - ALPAを監督するCNCの代表Dominique Boutonnat氏は、「Facebookが公的機関と協力して、より効果的に著作権問題に取り組むことは強いメッセージとなる」と述べている。
- 新型コロナウイルスの影響で、オンラインコンテンツの消費量は増加している。それに伴い違法ストリーミングサイトも増加し、2020年3月のピーク時には、フランス国内の違法ストリーミングサイトの利用者は1,420万人にも達していた背景がある。

2021年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国Tencent、WeChatの新規ユーザー登録を一時停止

- Tencentは7月27日、WeChatの新規ユーザー登録を一時停止したことを発表した。法律と規制を遵守するために、セキュリティ技術のアップグレードを行い、8月初旬までには完了する見込みである。
 - 投資家の間では、テクノロジー分野を対象とした規制が今後Tencentに大きな影響を与えるのではないかと懸念が強まっている。
 - 7月27日の香港株式市場では、Tencent株は9%の下落となり、2011年10月以来の大幅下落となった。

2021年7月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
CT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、独ネットワーク執行法拡大を受け、プライバシー権損害に対する法的措置へ

- Googleは、ドイツのヘイトスピーチ関連法であるネットワーク執行法（NetzDG）の拡大を受けて、同法の条項がプライバシーを侵害しているとして法的措置を取ることを明らかにした。
 - 犯罪の発生が明らかになる前に、法執行機関がユーザーデータを取得することを認める条項に対して異議を唱えるため、Googleはケルン行政裁判所に訴訟を提起した。
-
- ネットワーク執行法（NetzDG）は2018年初頭に制定され、オンラインソーシャルネットワーク事業者に対して有害なコンテンツの取り締まりと削除の責任を負わせている。
 - ドイツ連邦議会は2021年5月にネットワーク執行法適用を強化・拡大する法案を可決している。

2021年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、セキュリティ関連情報を提供するsafety sectionについて詳細を発表

- Googleは7月28日、Google Playの新しい機能「safety section」について、ユーザーインターフェースなどの詳細を新たに発表した。
- Appleが消費者のプライバシーに関する取り組みを積極的に進めていることを受けて、Googleは5月にsafety sectionを導入する計画を発表した。
 - safety sectionは、Google Playの各アプリに追加されるものである。
 - Googleは、safety sectionでは、アプリがユーザーデータをどのように扱っているかをユーザーに伝え、ユーザーが十分な情報を得た上で選択できるように設計されていると説明した。

2021年7月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、400万台のOculus Quest 2 VRヘッドセットの部品をリコール

- Facebookは、米国消費者製品安全委員会（CPSC）と協力し、VRヘッドセット Oculus Quest 2の販売を一時的に停止し、400万台に搭載されている部品を回収することを発表した。
 - 米国消費者製品安全委員会によると、Oculus Quest 2の装着部分が皮膚の炎症を引き起こしたとの報告が、5,000人以上のユーザーから為された。

2021年7月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook幹部、偽情報の取り締まりと表現の自由のバランスをとる意思を表明

- Facebookの国際問題を担当するNick Clegg氏は、7月29日に配信されたインタビューにて、新型コロナウイルス及びワクチンの偽情報拡散防止について政治的圧力を受けているが、SNSを「absolute truth police（絶対的な真実に厳しい警察のような存在）」にすることは望まないとの意思を表明した。
 - Clegg氏は、「たとえその意見が完全に正確なものでなくても、あるいは他人を不快にさせるものであっても、人々が自分の意見を表明する自由を与えたいと思っている」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米判事、GoogleがMicrosoftに書類を要求したことが反トラスト法違反であるかを審査

- 米判事はGoogleがMicrosoftに書類を要求したことが反トラスト法違反であるかを審査している。
 - 裁判所の申請書によると、Googleは、Microsoftが召喚に応じなかったことを理由に、Bingに関する文書を提出することを裁判官に求めていた。
- Googleによると、「Microsoftが実際にGoogleとの競争を実際に制限されていたのか、それとも単に競争に失敗しただけなのか」を明らかにする内容が当該文書に含まれると言う。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、Google Playの安全性に関するUI及び付随するアプリラベル導入を発表

- Googleは、Google Playの安全性に関する項目のUI及びそれに付随するアプリラベルの導入を発表した。
 - アプリラベルは、Apple App Storeが最近導入したアプリの「ニュートリションラベル（nutrition label）」に相当する。
- 上記に関連して、Googleは、2022年4月までに開発者に対して特定の情報を申告し、プライバシーポリシーを導入する必要があるとした。開発者は以下の情報をユーザーに開示する必要がある。
 - アプリがデータの暗号化などのセキュリティ対策を行っているかどうか
 - Google Playの子供向けアプリ向けポリシーに従っているかどうか
 - ユーザーがデータ共有について選択できるかどうか
 - アプリの安全性に関する項目が第三者によって検証されているかどうか
 - アプリのアンインストール時にユーザーがデータ削除を要求できるかどうか、等

2021年7月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、GDPR違反によりルクセンブルクDPAに制裁金を科せられていたことが明らかに

- Amazonは、EUのGDPR規則に違反して個人情報を処理したとして、ルクセンブルクのデータ保護国家委員会（CNPD）に罰金を科せられていたことが、7月30日に明らかになった。
 - 罰金額はEU史上最高額となる8億8,660万ドル（約970億円）である。
 - Amazonの広報担当者によると、Amazonは今回の罰金に対して不服を訴えると述べている。
 - 罰金は、Amazonは提出した書類によって明らかになったが、CNPDはこの決定に関して公にはコメントしていない。

2021年8月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪YouTube、新型コロナウイルス偽情報を理由にSky News Australiaを一時アクセス停止

■ 豪YouTubeは、Sky News Australiaに対してコンテンツのアップロードを7日間禁止した。

- Sky News Australiaは、新型コロナウイルスの存在を否定したり、ヒドロキシクロキシンやイベルメクチン等の誤ったコロナ治療法を推奨するような動画を多数投稿したため、同社が医療偽情報ポリシーに違反しているとYouTubeは主張。

2021年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、同社の政治的広告ターゲティングに関する研究を事実上停止

- Facebookは8月3日、ニューヨーク大学の政治的広告に関する研究プロジェクトの研究者2名のアカウントとプラットフォームへのアクセスを無効にし、Facebookの広告に関する研究を事実上停止させた。
 - Facebookは、この研究プロジェクトで実行されていた不正なスクレイピングを阻止するためにアカウント停止に至ったと説明している。

2021年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、広告オークションでFacebookに優位性を与えたことを理由に提訴される

- Googleは8月3日、オンライン広告オークションで、秘密裏にFacebookと違法な取引を行い不当に優位性を与えたとして、マサチューセッツ州の2社から提訴された。
 - Facebookは、パブリッシャーがウェブ上で広告を売買するためのグーグルの取引所を回避する為に「ヘッダー入札」と呼ばれる広告購入手法を支持することで、グーグルの市場における優位性を脅かしていた。そのため、GoogleはFacebookにインセンティブを与えることで、Facebookの動きを抑えようとしたと見られている。

2021年8月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

WhatsApp、プライバシー上の懸念を理由にApple児童虐待スキャナーを利用しないと発表

- WhatsApp Will Cathcart氏は、WhatsAppがAppleが提供する新機能「児童虐待スキャナー」を採用しないことを明言した。同氏は、機械学習を利用した本システムに対する懸念を、広大なスレッドにまとめている。
 - 「本システムは、Appleが構築し運営する監視システムである。個人のコンテンツをスキャンして、Apple及び政府が管理したいと判断したものを探すのに非常に簡単に使用できる。」と同氏はコメント。
- Apple「児童虐待発スキャナー」取り組み詳細については以後の記事に記載。（8月11日記事）

2021年8月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、新型コロナ偽情報を流した308個のアカウントをFacebook・Instagramから削除

- Facebookは8月10日、AstraZeneca社とPfizer社の新型コロナウイルスワクチンに関する偽情報を流した、Instagramを含む308のアカウントを削除したと発表した。
 - Facebookは10日に発表した報告書の中で、削除されたアカウントは、ロシアに拠点を置くAdNowの子会社Fazzeのインフルエンサーマーケティングに関わりがあるとしている。

2021年8月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、マスクに関する適切でない情報を流したとして、米上院議員の投稿を1週間禁止

- YouTubeは8月10日、米共和党保守強硬派のRand Paul氏の動画が、新型コロナウイルス偽情報に関するポリシーに違反しているとして、同氏の投稿を1週間禁止した。
 - Rand Paul氏は動画内で、布製マスクは感染予防の効果がないと主張し、当該動画は削除された。
 - 動画削除・投稿禁止の処分を受けてRand Paul氏は、TwitterでYouTubeを批判し、問題となっている動画を視聴できる別のサイトのリンクを投稿している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、児童虐待発見のためにユーザーのiPhoneの写真のスキャンする取り組みを発表

- Appleは8月6日、米国のiPhoneに保存されているユーザーの写真のスキャンを開始し、児童虐待の早期発見に取り組むとの発表をした。
 - Appleは「neuralMatch」と呼ばれるツールを用いて、iPhone内の画像を児童虐待画像と比較し、強い一致が見られた場合には手動での確認を行った上で、ユーザーのアカウント無効化及び全米行方不明・被搾取児童センターへの連絡を行う。
- 今回の発表は、プライバシーに関する懸念から大きな波紋が広がっている。
 - 画像をスキャンして児童虐待の発見を目指す取り組みは、Facebook・Google・Microsoftの3社も既に行っているが、それらの対象は自社のサーバーにアップロードされた画像であった。しかし、今回Appleが発表した内容は、写真が同社のサーバーにアップロードされるのを待たずに、ユーザーのハードウェア上で写真をスキャンできるというもので、評論家の間で批判の声があがっている。

- WhatsApp Wilは、WhatsAppがAppleが提供する本機能を採用しないことを明言している。（8月9日記事）

2021年8月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪小規模出版社、Facebookによる不当なコンテンツ取得を非難

- オーストラリアのライフスタイル関連の出版社 3 社は、Facebookが同社とのライセンス契約の交渉を拒否した後に、Facebook Newsに同社の記事を利用したとして、同社を批判。
- また、記事使用料支払いを義務付ける新しい法律News Media and Digital Platforms Mandatory Bargaining Codeは、これら 3 社を保護できていないと述べた。
 - オーストラリア主要メディアのほとんどは、本法案に関わる契約を結んでいる一方、小規模出版社に関しては、自社コンテンツをFacebookによって無償で利用されることを阻止できておらず、本法案が機能していないと指摘されている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、米国国家安全保障局によるAmazonへの大型クラウド調達に異議を唱える

- Microsoftは、米国国家安全保障局（National Security Agency：NSA）によるクラウドコンピューティングの調達に異議を唱え、政府監査院（Government Accountability Office）に抗議書を提出した。
 - この抗議は、クラウドコンピューティング契約をAmazonに発注した米国国家安全保障局の決定に対するものである。

- 以前Amazonは、国防総省による防衛基盤統合事業（Joint Enterprise Defense Infrastructure：JEDI）の調達に異議を唱えており、防衛基盤統合事業（JEDI）の契約自体が一時停止となっている。
 - Microsoftが、防衛基盤統合事業（Joint Enterprise Defense Infrastructure：JEDI）を受注していた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、Instagram上の写真データの分析を行う研究団体に対して法的措置を示唆

- Facebookは、Instagram上の写真データの分析を行う研究団体（AlgorithmWatch）に対して、法的措置を取る可能性を示唆した。
 - AlgorithmWatchは、Facebookの法的措置を用いた脅しを受けて、Instagramの研究プロジェクトを停止した。
 - Facebookによると、AlgorithmWatchのプロジェクトはデータ収集に関するFacebookのポリシーに違反していたと言う。
 - ・ 同プロジェクトは、Instagramにおいて「肌の露出が多い」人物に焦点を当てた投稿が優先的に表示されること、政治家の投稿では文字ではなく顔が表示されている方がより多くの人に見られていることを発見したとされている。

2021年8月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、同社の検索エンジンは公益事業ではないと主張、オハイオ州の訴訟棄却を求める

- Googleは、同社の検索エンジンの利用者数が多さが同社事業を公益事業とする根拠はないと主張し、オハイオ州の司法長官Dave Yost氏が提起した訴訟の棄却を求めた。
 - Dave Yost氏は6月、Googleの検索エンジンは水道・電気・交通機関などと同様に公共事業として規制されるべきだとして、Googleを提訴していた。

出所 Business Insider 「Google seeks dismissal of a Ohio lawsuit, saying its search engine isn't a public utility just because a lot of people use it」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/google-seeks-dismissal-of-a-ohio-lawsuit-saying-its-search-engine-isnt-a-public-utility-just-because-a-lot-of-people-use-it/articleshow/85349358.cms>

2021年8月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple・Google、特許関連訴訟で敗訴、数億ドルの損失を抱える可能性も

- Apple・Googleは、特許をめぐる訴訟で敗訴しており、数億ドルの潜在的な損失を抱える可能性がある。
 - Apple・Googleは、反競争的な行為を理由に監視が強化されている中、特許に関わる訴訟において敗訴を重ねている。
- Appleは、特許関連裁判においてOptis Wireless Technologyに対して3億ドルの支払いを命じられた。
 - Googleは、Googleがスマートスピーカー技術を盗難したことを理由にSonosに敗訴した。

出所 Business Insider 「Big Tech giants Apple and Google are losing legal battles over patents amid a recent litigation surge, risking hundreds of millions in potential costs」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/big-tech-giants-apple-and-google-are-losing-legal-battles-over-patents-amid-a-recent-litigation-surge-risking-hundreds-of-millions-in-potential-costs/articleshow/85379931.cms>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、児童虐待画像の監視対象を、クリアリングハウスから警告された画像に限定すると発表

■ Appleは8月13日、児童性的虐待の画像を検出する同社の新たな取り組みについて、監視対象を複数の国のクリアリングハウスから警告されている画像に限定することを発表した。

- Appleは、警告を出すクリアリングハウスとして、全米行方不明・被搾取児童センター（NCMEC）と契約した。

■ Appleは8月6日、米国のiPhoneに保存されているユーザーの写真のスキャンを開始し、児童虐待の早期発見に取り組むとの発表をした。

- Appleは「neuralMatch」と呼ばれるツールを用いて、iPhone内の画像を児童虐待画像と比較し、強い一致が見られた場合には手動での確認を行った上で、ユーザーのアカウント無効化及び全米行方不明・被搾取児童センターへの連絡を行うと説明した。

2021年8月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、下院司法委員会で承認された反トラスト法案について出品者にメール通知

- Amazonは、6月に米下院司法委員会で承認された反トラスト法案により同社マーケットプレイス上での第三者による商品販売が制限される可能性を一部の出品者にメールにて通知した。
 - Amazonは、同社のマーケットプレイス上において重要な少数の出品者に対して、反トラスト法案についての議論を行うミーティングを設定するように連絡したとされる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、過去3年の間に2万件以上のジオフェンス令状を受けていたことを発表

- Googleは、2018年から2020年の間に、米国で2万件以上ものジオフェンス令状受け取っていたことを発表した。
 - Googleは2016年から要請を受けており、2018年には982件、2019年には8,396件、2020年には11,554件と、ジオフェンス令状の数は年々増加している。
- ジオフェンス令状とは、警察が特定の地域と期間を指定して、その期間中に存在していたデバイスに関する情報を収集するよう依頼するものである。
 - 法執行機関のツールとして以前から物議を醸しており、Googleがジオフェンス令状の数を公開するのは初めてである。

2021年8月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Parler、議事堂襲撃事件に関する発言を理由にFacebook COOに対して謝罪を求める

- 保守派向けSNSアプリParlerは、「議事堂襲撃事件は、Facebook以外のプラットフォームで組織的に計画された」という発言を理由にFacebook COO Sheryl Sandberg氏に対して謝罪を求めている。
 - FBIは、議事堂襲撃事件が組織的に計画されたことを示す証拠は非常に限定的であるとコメントしている。

2021年8月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google・Microsoft、サイバーセキュリティサミットにて数十億ドルの対策費へのコミットを発表

- 米ホワイトハウスはハイテク企業等のCEOを招き、サイバーセキュリティ・サミットを開催した。
 - 本サミットは、政府系ソフトウェア企業SolarWinds・パイプライン企業Colonial Pipeline等に対するサイバー攻撃を受けて開催された。
- 本サミットにて、Google・Microsoft等は自社のサイバーセキュリティ対策強化を目的に、追加で数十億ドルの投資をするコミットメントを示した。コミットメントには以下の内容が含まれる。
 - サイバーセキュリティに関する新しい業界標準の策定
 - 他企業へのより強力なセキュリティツールの提供
 - 米国で不足している約50万人のサイバーセキュリティ関連の仕事を埋めるための労働者へのスキルトレーニングの提供 等

2021年8月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、集合代表訴訟の予備的和解として開発者による決済システムのメール通知を許可

- Appleは、iOSアプリ開発者がサブスクリプション等の自社の決済方法をメールで通知することを許可した。
 - 本通知は、メールでの通知を対象としており、アプリ内通知は対象外である。
 - Appleによる譲歩は、Epic Gamesにより提起された訴訟の予備的和解の一部である。
-
- Appleは、2008年にApp Storeを開発して以来、アプリ開発者・規制当局・議員から批判を受けている。
 - Appleは、2020年11月に小規模開発に対するApp Storeの利用料の引き下げ等の譲歩を行っている。

2021年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、フランス競争委員会からのニュース著作権問題による制裁金を不服として控訴

- Googleは、ニュースの著作権問題によって、フランスの競争委員会に科せられていた制裁金を不服として控訴した。
 - フランスの競争委員会は、今回の控訴によって罰金支払いの期日を遅らせることはない、と発表している。
 - Google Franceの代表であるSebastien Missoffes氏は、「我々はいくつかの法的要素に同意しておらず、今回の罰金は、合意に達して新法を遵守しようとする我々の努力に対して不相応であると考えている」と述べている。
- フランスの競争委員会は7月13日、Googleが出版社などのニュースの配信会社との交渉方法に関する命令に違反したとして、5億ユーロ（約650億円）の罰金の支払いを命じた。

2021年9月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、リーダーアプリに対してアプリ外決済手段を目的とした自社サイトリンク表示を許可

■ Appleはリーダーアプリに対して各アプリ開発者のサインアップページへのリンクを表示することを許可した。

- リーダーアプリとは、デジタル版の雑誌、新聞、書籍、オーディオ、音楽、ビデオの購入済みコンテンツ又はサブスクリプションコンテンツを提供するアプリのこと。著作権料等の負担が大きく、コストの削減がしづらいという共通点を持つ。
- 今回のガイドライン改定は、日本の公正取引委員会による調査を受けて実施された。

2021年9月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Sky News CEO、YouTubeが同社の動画を削除の上、アカウントを一時凍結したことを批判

- Sky News CEO Paul Whittaker氏は、同社がCovid-19の存在を否定したというYouTubeの指摘を否定した上で、同社の動画コンテンツに対する検閲が行われているとして、YouTubeを非難した。
 - 2021年8月に、YouTubeはSky Newsの動画コンテンツ23本をプラットフォームから削除し、同社アカウントを1週間停止する措置を取っていた。

2021年9月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ゲーム実況配信サービスTwitch、オンラインハラスメントを理由にユーザーに対して訴訟を提起

- Amazon子会社であるゲーム実況配信サービスTwitchは、社会的に周辺化されている集団（marginalized group）に対するオンライン上でのハラスメント・ヘイト爆撃（hate raids）等を理由に2名のユーザーに対して訴訟を提起した。
 - 2名の匿名ユーザーはサービス利用規約に違反し、他ユーザーにトラウマを与え、プラットフォームから排除することで同社の収益源を減少させているとTwitchは主張した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、Googleアシスタントに対して反トラスト法調査を欧州委員会から受ける見込み

- Googleは同社の音声アシスタント機能Googleアシスタントについて、反トラスト法違反問題で、EUから調査を受ける可能性が高まっている。
 - 調査の可能性の高まりは、Googleがandroid搭載端末メーカーに対してGoogleアシスタントをプリインストールするように強制しているという苦情が相次いだためとみられている。
- 欧州委員会は2021年6月、インターネット接続機器業界にヒアリングを行った。その際、スマート機器に2つ目の音声アシスタントをインストールすることが事実上禁じられているなどの排他的な慣行の存在が浮き彫りとなっていた。
- Googleは、過去10年の間に3回EUから競争法違反事案を認定されており、それらの制裁金総額は約80億ユーロ（約95億ドル）にのぼる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、Epic対Appleの訴訟において、外部の決済システムの利用を許可するよう命じられる

- AppleとEpic Gamesの裁判において、連邦判事Yvonne Gonzalez Rogers氏は9月10日、アプリ事業者が外部の決済システムを利用できるようAppleに命じた。
 - ただし判事は、モバイルゲームのデジタル取引においてAppleを「独占」とはみなしておらず、Appleのデバイス上で外部のアプリストアを認めるよう指示は出していない。
 - また、判事はEpic Gamesに対して、Appleとの契約に違反したとしておよそ350万ドル（約3億8500万円）の支払いを命じている。この金額は、Epic Gamesによる契約違反期間中の収益の30%（Appleの手数料にあたる割合）である。

- Appleは、これまでアプリ事業者にアプリおよびアプリ内の課金において、App store以外の決済システムを利用することを認めていなかった。

2021年9月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、Epic Gamesによる韓国内のアカウントの復活要求を拒否

- Appleは、Epic Gamesによる、Appleのプラットフォームに韓国内のアカウントを復活させるという要求を拒否した。
 - Epic Gamesは、8月末に韓国で可決されたアプリ内決済強制禁止法を受け、自社の決済システムも決済手段の選択肢に追加する方向で、開発者アカウントの復活を要求していた。
 - Appleは、アプリ内決済強制禁止法が成立しても、現状開発者アカウントの要請を承認する正当な根拠はないとして、Epic Gamesアカウントを復活させるにはApp storeのガイドラインの遵守に同意する必要があるとした。
- 韓国国会では8月31日、AppleやGoogleなどが、アプリストアにおいて自社の決済システムの利用を義務付けることを事実上禁止する、アプリ内決済強制禁止法が可決された。

2021年9月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、韓国に100億ドル以上もの経済的利益をもたらしていることを発表

- Googleは9月15日、Googleが韓国の消費者にもたらしている経済的利益は約12兆ウォン（約100億ドル）に相当すると発表した。
 - Googleはオンラインイベントで、コンサルティング会社AlphaBetaの報告書を引用し、同社は、Playストアを通じて年間5兆1,000億ウォン、検索エンジンサービスを通じて4兆2,000億ウォン、Google Docsなどの生産性向上アプリを通じて2兆5,000億ウォンの利益を韓国に提供していると述べた。
 - この発表は、最近韓国の規制当局の規制や監視が強化していることをうけて行われたとみられている。
- この発表は、韓国公正取引委員会（KFTC）がGoogleに対して、AndroidのOS市場における自社の優越的地位を濫用したとして罰金を科したことを発表した次の日に行われた。

出所 The Economic Times 「Google says it offers more than \$10 billion in consumer benefits in South Korea」

URL <https://economictimes.indiatimes.com/tech/tech-bytes/google-says-it-offers-more-than-10-billion-in-consumer-benefits-in-south-korea/articleshow/86225116.cms>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Tencent、WeChatユーザーに、競合企業のリンクへのアクセスを許可

- Tencentは9月17日、同社サービスのWeChat内で、競合企業のサイトへのアクセスの遮断を解除すると発表した。
 - この変更は段階的に実施すると説明されており、まず、ユーザーがWeChatを最新バージョンにアップデートした時点で、1対1のプライベートチャットで競合企業へのリンクにアクセスできるようになるという。
 - Tencentは今回の変更について、「WeChatは他のインターネットプラットフォームとも積極的に協力し、政府のガイダンスを順守し、さらなる相互開放を目指す」としている。

- 中国工業情報化省は9月13日、中国内のインターネット企業に対して、競合企業のサイトへのリンクを遮断する慣行をやめるように指示をしたと発表した。
 - この慣行により起きていた問題の事例として、これまでWeChatユーザーは、Alibabaグループが運営する「Taobao」や「Tmall」などのECサイトへのリンクへ直接アクセスすることができず、Safariなどのブラウザでリンクを開くように求められていた。

2021年9月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、メディアによるユーザー保護の不備指摘に対して反論

■ Facebookは、The Wall Street Journal紙による報道内容は誤った表現であると同社を非難した。

- The Wall Street Journal紙が実施した調査において、Facebookが、同社の従業員による内部調査によって浮き彫りとなったユーザー保護に係る重要な問題に対して適切に対処することを何度も怠ってきたことを報道した。
- また、Facebookグローバルアフェアーズ担当副社長であるNick Clegg氏は、「What the Wall Street Journal got wrong - about Facebook」と題したブログ記事を掲載した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、訴訟終了までiOS版Fortniteを復活させない旨をEpic Gamesに報告

- Epic GamesのTim Sweeney氏は、AppleはEpic Gamesとの訴訟控訴が完了するまではApp StoreからFortniteをブラックリストに掲載していると主張していると自身のTwitterで明らかにした。
 - Sweeney氏はAppleの動きは反競争的であり、市場を再構築し、勝者と敗者を選ぶ力を示していると非難し、今後も戦い続ける意向をTwitterで示した。
 - Appleは、Sweeney氏の共有した書簡の信ぴょう性を確認したものの、それ以上のコメントは控えており、控訴手続きが完了するまで差し止め命令の一時停止を要求するかどうかもまだ明らかにしていない。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、豪州出版社との新たなライセンス契約の交渉を中止

■ Facebookが豪州の出版社らと新たなライセンス契約の交渉を中止していることが明らかとなった。

- この動きに対し、Broadsheet Mediaの創設者であるNick Shelton氏は新規取引を締め切るという決断はFacebookが独立系出版社への露出を制限していることを意味するを述べている。
- Facebookのニュースパートナーシップの地域責任者であるAndrew Hunter氏は、今回の件について「コンテンツ契約はFacebookが出版社をサポートする方法の一つにすぎず、出版社との間で出版社とFacebookにとって最も価値を提供できるニュースコンテンツの種類について議論してきた」と述べている。

2021年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、Appleによるプライバシー規約変更が広告効果測定に悪影響を与えると指摘

- Facebookは、AppleによるモバイルOSのユーザーのプライバシー保護を強化するために行った変更が広告主が広告効果の測定ツールを使用する妨げになっていると述べている。
 - Facebookマーケティング担当副社長であるGraham Mudd氏は9月22日、オンライン広告業界におけるプライバシー保護の変更が広告主の業務に予想以上に影響を与えていると多くの広告主が主張している旨をブログ上で共有した。
- Appleは、2021年4月にiOSソフトウェアの変更を実施し、ユーザー行動のトラッキング・他のアプリ及びウェブサイトへのデータ共有に対して、アプリがユーザーに許可を求めることを義務付けている。
 - この動きはiPhoneメーカーと、デジタル広告販売の為にトラッキング技術を利用しているFacebookやその他の企業との争いを引き起こしている。

2021年9月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Antグループ傘下の花唄、中華人民銀行に金融サービスデータの提供を開始することを発表

- Antグループ傘下の花唄（ファーベイ）は9月22日、中国の中央銀行である中華人民銀行のデータベースに、同社の金融サービスのデータ提供を開始したことを発表した。
 - 花唄のSNSへの投稿によると、同社の金融サービス「Huabei」のユーザーは、今後データの共有を承諾するよう求められ、承諾しなかった場合は、サービスを利用することができなくなる。
 - 今後、ユーザーの口座開設日・与信限度額・返済状況などの情報が毎月中華人民銀行のデータベースに提供されることになり、ユーザーの個人的な取引情報（いつ何を購入したかなど）は共有されないとしている。

2021年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪州Commonwealth銀行、Appleによるスマホ決済管理における反競争的行為を批判

- オーストラリアCommonwealth銀行は、Appleによるスマホ決済市場における反競争的な行為を批判した。
 - 同社Matt Comyn氏は、Appleの反競争的行為を批判し、Big Techに対する監視を強化する様に豪州議員に求めている。
- スマホによる決済は、オーストラリア最大の金融機関が処理してる全対人決済の約 3 分の 1 まで拡大している。
 - また、Apple及びGoogleが開発したデジタルウォレットによる支払いは、消費者の物理的な全決済（all physical consumer payments）の約45%を占める。

2021年9月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

EU、iPhoneなどの小型電子機器の充電器をUSB-Cに統一する方針を発表

- 欧州委員会は9月23日、スマートフォンメーカーやその他の電子機器メーカーにUSB-C充電ポートを装備させるための新法を提出した。
 - この法案は、1つの充電器を複数の機器に使えるようにすることで、消費者の生活を楽にすることを目的としている。
 - Appleは、iPhoneの充電に独自のLightningコネクタを使用しているため、この法案に大きな影響をうける可能性がある。

2021年9月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook株主、FacebookによるFTCへの制裁金の過払いについて訴訟を開始

- Facebookの株主らは、2019年にFTCがFacebookに課したケンブリッジアナリティカによるFacebookの個人データの収集に関する問題の制裁金に過払いがあったとして訴訟を起こしていることがPoliticoの報道で明らかとなった。
 - Facebookは当時FTCに50億ドルを支払い和解をしたが、制裁金の額は当初1億7000万ドルであったことから、株主らはFTCはFacebookが50倍の制裁金を支払ったことで、Zuckerberg氏の名前を最終和解案から除外し、プライバシーの監督を怠ったという個人的責任を問わないことに同意したのではないかと主張している。

2021年9月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国オンラインゲーム企業、ユーザーの依存症対策等に対して自主規制を導入すると発表

- 業界ゲーム団体は、中国オンラインゲーム企業がユーザーの依存症対策等に対し自主規制を導入することを発表した。
 - 同団体によると、Tencent HD・NetEase を含む200社以上のオンラインゲーム企業が、若年層ユーザーによるゲーム時間規制の回避防止措置及び有害・違法なコンテンツの排除を実施することに合意した。

2021年9月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、アプリに対する批判を受け開発中のInstagram kidsのサービスを一時停止

■ Facebookは子供向けに作成していたInstagramのサービスを一時停止したことを27日に発表した。

- Instagram Kidsは、保護者の許可を必要とし、広告なしで年齢に応じたコンテンツを提供する想定でいたが、米国の議員や養護団体は安全性への懸念を理由にサービスのリリースを中止することを求めている。
- 児童支援団体のFairplayは、Facebookが開発をやめるまで圧力をかけると主張。
- Ed Markey氏、Richard Blumenthal氏、Kathy Castor氏、Lori Trahan氏ら上院議員は、Facebookのサービス開発停止を喜ばしく思う一方で、一時停止はオンライン上の若者を保護するうえで不十分であると述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、欧州委員会がAppleを容赦していることを理由に自社の制裁金の無効化を求める

- Googleは、欧州委員会が競争法違反に関してAppleを容赦していると主張し、同社のモバイルOSを巡る制裁金の無効化を求めている。
 - Googleの弁護士は、欧州委員会はAppleとAndroidという本当の競争関係を見逃していると主張した。
- Googleは2011年より競争を排除し、インターネット検索における自社の優位性を確保するためにAndroid OSを利用してきたと、欧州委員会は主張してきた。
 - Googleは、欧州司法裁判所（Court of Justice of the European Union）において、Androidは競争を抑制しユーザーに被害を与えるところか、市場競争を機能させる上で役立ってきたと述べた。

2021年9月27日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、責任あるメタバースの構築を目的にパートナー提携に対して5,000万米ドルを投資

- Facebookは、責任あるメタバースの構築を目的として、パートナー提携に対して5,000万ドルを投資すると発表した。
- メタバースとは、ユーザーが様々なデバイスを使って仮想環境の中で移動したりコミュニケーションを図るデジタル世界である。
 - Facebookは、Oculus等を開発することで仮想現実（VR）や拡張現実（AR）に多大な投資をしてきた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Alibaba、同社一部アプリにてTencentの決済システムWeChat Payの利用を可能に

■ 中国規制当局が中国大手企業による独占的行為への対策を進める背景のもとで、Alibabaは競合企業であるTencentが提供する一部アプリの中で、商品をWeChat Payにて購入可能とした。

- WeChat Payが利用できるのは、フードデリバリーアプリのEle.me、動画サービスのYoukuの2つ。
- その他Shuqi、Damai、KoalaといったAlibabaのアプリもTencentの決済サービスに対応している。
- Alibabaはその他いくつかのアプリについてWeChat Payの導入にむけてTencentの承認を待っていると述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、衣類やアクセサリ類の商品検索結果の表示やフォーマットの広告刷新を発表

- Googleは、eコマース広告市場でAmazonからの猛威を受けていることを背景に、衣類やアクセサリなどの商品検索結果の表示やフォーマットを刷新し、リンク先と文字ではないデジタル店舗のイメージに近づけることを目指すと発表した。
 - Amazonがeコマース市場を支配していることから広告主の出稿先にも変化が出ており、検索広告におけるAmazonの市場シェアは20%上昇した一方で、Googleは2019年のシェア61%から57%に低下している。
 - Googleの法人ショッピング担当のMatt Madrigal氏は「より視覚的で閲覧しやすく、かつ実用的なショッピング体験のニーズがあり、（広告刷新は）ユーザーが検索をかけてするに様々な商品やブランド、役立つコンテンツを視覚的かつ刺激的な体験をもたらす」を述べている。

出所 The Wall Street Journal 「Google, Battling Amazon, Tries an E-Commerce Makeover to Win Back Advertisers」

URL <https://www.wsj.com/articles/google-battling-amazon-tries-an-e-commerce-makeover-to-win-back-advertisers-11632936601>

The Drum 「Amazon in the crosshairs: Google ecommerce updates explained」

URL <https://www.thedrum.com/news/2021/09/30/amazon-the-crosshairs-google-ecommerce-updates-explained>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、反ワクチンに関連する全コンテンツのブロックを発表

- YouTubeは、新型コロナウイルスワクチンに関する偽情報だけでなく、承認されている他のワクチンに関する偽情報を含むコンテンツも含め、全ての反ワクチンコンテンツをブロックすると発表した。
 - この動きは、YouTubeをはじめ、FacebookやTwitterなどの大手SNS企業が、健康に関する偽情報拡散を防ぐ努力を怠っていると批判されていることに端を発している。
 - 今回の措置では動画だけでなく、著名な反ワクチン活動家に紐づいたチャンネル自体も削除される。
 - 禁止されるものの例として、インフルエンザワクチンが不妊の原因になるという主張や、はしか・おたふくかぜ・風疹を予防するMMR注射が自閉症の原因になるという主張などが挙げられている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、モバイルOSに係る競争法違反に対する制裁金の算出方法の不備を指摘

- Googleは、欧州司法裁判所（Court of Justice of the European Union）に対して、同社モバイルOSに係る競争法違反の制約金50億ドルの算出方法に不備があることを指摘した。
 - Googleは、本係争に係る制裁金の廃止又は減額を求めている。
- Googleは、2011年より同社モバイルOS Androidを利用して競合企業を妨害し、インターネット検索全般における自社の優越的な地位を確立したとして、制約金を科されている。

2021年9月30日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、利用規約に違反した中国越境EC企業より資金返還の集団訴訟を提起される

■ 中国越境EC企業 7 社は、Amazonに対して、資金返還を求めて集団訴訟を提起した。

- Amazonは、同越境EC企業によるフェイクレビュー等の利用規約違反を理由にアカウントを停止していた。
- Amazonは、2021年12月から今年3月にかけて、7 社のアカウントを閉鎖した後、合計約56万米ドルを保留している。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2021年 7 月 - 9 月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
7 月 1 日	競争法	その他	公正取引委員会、セールスフォース・ドットコム・インク及びスラック・テクノロジーズ・インクの統合に関する審査結果を発表
7 月 9 日	その他	その他	総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第6回）を開催
7 月14日	その他	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第29回）を開催
7 月19日	プライバシー	関係する報告書	経済産業省・総務省、DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.1策定
7 月20日	プライバシー	その他	経済産業省、企業のプライバシーガバナンスセミナー（第1回）を開催
7 月26日	その他	その他	デジタル市場競争本部、第24回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
7 月30日	その他	関係する報告書	経済産業省、「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2: アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」報告書を策定
8 月 6 日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	G20デジタル大臣会合がイタリアにて開催、「G20デジタル大臣宣言」を採択
8 月19日	その他	関係する報告書	経済産業省、デジタル経済下における国際課税研究会の中間報告書を発表
8 月31日	その他	その他	内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第1回）を開催

国内関係当局動向：

2021年 7 月 - 9 月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
9月1日	その他	その他	デジタル庁、発足
9月2日	競争法	関係当局における新たな法制度や政策の提案	公正取引委員会、Appleに対してリーダーアプリについてのアウトリンク使用の許容を義務化
9月6日	その他	その他	デジタル庁、第1回デジタル社会推進会議を開催
9月7日	その他	その他	デジタル庁、デジタル社会構想会議を開催予定
9月7日	その他	その他	デジタル市場競争本部、第25回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
9月15日	その他	関係する報告書	総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 中間とりまとめ」及び意見募集結果の公表
9月17日	その他	その他	内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第２回）を実施
9月22日	プライバシー	その他	第185回 個人情報保護委員会が開催される
9月30日	その他	その他	内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第３回）を実施

2021年7月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、セールスフォース・ドットコム・インク及びスラック・テクノロジーズ・インクの統合に関する審査結果を発表

- 公正取引委員会は7月1日、セールスフォース・ドットコム・インク及びスラック・テクノロジーズ・インクの統合に関する審査結果について、本件行為が一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとは言えないとの判断を発表した。
 - 公正取引委員会は、当事会社グループに対し、排除措置命令を行わない旨の通知を行い、本件審査を終了した。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第6回）を開催

- 総務省は7月9日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第6回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 提出された中間とりまとめ（案）の概要は以下の通り。
 1. プラットフォームサービスに係る利用者情報を巡る現状と課題
 1. プラットフォームサービスに係る利用者情報の現状と課題
 2. 現行制度と政策
 3. 海外動向
 2. プラットフォーム事業者等による利用者情報の取扱いのモニタリング結果
 1. モニタリングの概要
 2. モニタリング結果
 3. 今後の取組の方向性
 1. 利用者情報の適切な取扱いの確保に向けた論点
 2. 今後の取組の方向性

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第29回）を開催

- 総務省は7月14日、プラットフォームサービスに関する研究会（第29回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- プラットフォームサービスに関する研究会に関する中間とりまとめ（案）の概要は以下の通り。
 - 第1部 誹謗中傷や偽情報を含む違法有害情報への対応について
 1. 誹謗中傷への対応に関する現状と課題
 2. 偽情報への対応に関する現状と課題
 1. 現状と課題
 2. プラットフォーム事業者等による対応のモニタリング結果
 3. 海外動向
 - 第2部 利用者情報の取扱いについて
 1. プラットフォームサービスに係る利用者情報を巡る現状と課題
 1. プラットフォームサービスに係る利用者情報の現状と課題
 2. 現行制度と政策
 3. 海外動向
 2. プラットフォーム事業者等による利用者情報の取扱いのモニタリング結果
 3. 今後の取組の方向性
 1. 利用者情報の適切な取扱いの確保に向けた論点
 2. 今後の取組の方向性

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省・総務省、DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.1策定

- 経済産業省・総務省が7月19日に「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.1」を策定した。
 - 本ガイドブックは2020年8月に「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」において企業がプライバシーガバナンスの構築のために取り組むべきことを取りまとめた「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.0」を基に策定。
 - 今回策定された「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.1」は、企業がプライバシーガバナンスを構築する上で参考となる具体的な事例を更新している。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、企業のプライバシーガバナンスセミナー（第1回）を開催

- 経済産業省は7月20日、総務省・JIPDECと共催で、第1回企業のプライバシーガバナンスセミナーを開催した。
 - セミナーは、企業の経営層に対して、プライバシーへの取組を企業価値向上につなげていくための方法や事例を伝えるものである。
 - プログラム
 - ・ 開会挨拶
 - ・ 講演「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックVer1.0」のご紹介
 - ・ 先進企業の実例紹介「プライバシーガバナンス先進企業の取組」
 - ・ 企業のプライバシーガバナンスモデル検討会 有識者委員によるご講評
 - ・ 講演「個人情報保護規制・サイバーセキュリティの最新動向」
 - ・ 閉会挨拶

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第24回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年7月26日に第24回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の2点の通り。
 - (1) デジタルプラットフォーム取引透明化法の対象追加（デジタル広告市場）について
 - (2) 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」中間とりまとめ（案）について
- (1) デジタルプラットフォーム取引透明化法の対象追加（デジタル広告市場）については、以下の点について議論がなされた。
 - ① 特定デジタルプラットフォーム提供者の指定に関する指標
 - ② デジタル広告分野における透明化法の適用開始時期

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2: アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」報告書を策定

- 経済産業省は、7月30日に「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2: アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」報告書を策定した。
 - 本報告書の第一弾は2020年7月に「GOVERNANCE INNOVATION：Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン」として公表。
 - 本報告書では、第一弾報告の成果を踏まえつつ、Society5.0におけるガバナンスの基本となる「アジャイル・ガバナンス」の考え方を提示するとともに、これに基づくコーポレートガバナンス、法規制、インフラ、市場、社会規範といった様々なガバナンスメカニズムの在り方を示している。
- 「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2: アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」では、市場や社会規範によるアジャイル・ガバナンスを有効に機能させうるシステムの例として、デジタルプラットフォーム取引透明化法が取り上げられている。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

G20デジタル大臣会合がイタリアにて開催、「G20デジタル大臣宣言」を採択

■ G20デジタル大臣会合が、2021年8月5日、イタリアにて開催された。

- 経済産業省より佐藤経済産業大臣政務官・総務省より武田総務大臣が出席し、パンデミックからの経済回復に向けた経済社会のデジタル化の促進等について議論を行い、「G20デジタル大臣宣言」が採択された。

■ G20デジタル大臣宣言の主なポイントは以下の通り。

- (1) デジタル経済
 - ・ 持続可能な成長のための生産におけるデジタルトランスフォーメーション
 - ・ 零細中小企業の包摂性やスタートアップ促進のための信頼できるAIの活用
 - ・ デジタル経済の測定、実践、影響
 - ・ グローバルなデジタル経済における消費者意識と消費者保護
 - ・ デジタル環境における青少年保護とエンパワーメント
 - ・ スマートシティ・コミュニティのためのイノベーション促進
 - ・ 接続性と社会的包摂
 - ・ 信頼性のある自由なデータ流通と越境データ流通
- (2) デジタルガバナメント
 - ・ 公共サービスとその継続性のためのデジタルツール
 - ・ デジタルアイデンティティ
 - ・ アジャイル規制

出所 経済産業省「佐藤経済産業大臣政務官がG20デジタル大臣会合に参加しました」 総務省 「G20デジタル経済大臣会合（テレビ会議）の開催結果」

URL <https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210806001/20210806001.html> https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000122.html

閣僚声明 原文 https://www.soumu.go.jp/main_content/000762324.pdf 仮訳 https://www.soumu.go.jp/main_content/000762878.pdf

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、デジタル経済下における国際課税研究会の中間報告書を発表

■ 経済産業省は、デジタル経済下における国際課税研究会の中間報告書を発表した。

- 同研究会は、わが国が「投資立国」として持続的に成長を続けるため、日本企業が外国企業と内外で公平に競争できる税制を構築する観点から、OECD/G20等での国際合意(最低税率課税等)の国内法化や残された課題(国内デジタル市場における外国企業等に対する課税等)について検討を行っている。

■ デジタル経済下における国際課税研究会 中間報告書の概要は以下の通り。

- I. デジタル経済化と「投資立国」を支える税制の整備
- II. 国際課税に関する近年の主な動向
- III. 海外市場において公正な競争を可能とする税制
- IV. 国内デジタル市場において公正な競争を可能とする税制
- V. 中長期的な国際課税のあり方

2021年8月31日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第1回）を開催

■ データ連携基盤（プラットフォーム）においてデータ取扱いルールを実装する際に参考となる「データ取扱いルールの整備に向けたガイダンス」の策定を主な目的とした「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会」の第1回会合が8月31日に開催された。

- 議事は以下の通り。
 - ・ 開会
 - ・ 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 - ・ プレゼンテーション(1)（東京都デジタルサービス局 高橋葉夏様）
 - ・ プレゼンテーション(2)（一橋大学大学院法学研究科 生貝直人委員）
 - ・ 質疑応答・議論
 - ・ 閉会

2021年9月1日

デジタル庁、発足

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

■ 2021年9月1日、デジタル庁が発足した。

- デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、「デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げる」ことを目標とする。
- デジタル庁発足式には、内閣総理大臣、デジタル大臣、デジタル監、CxOなどのデジタル庁幹部をはじめ、多数の職員がリモートで出席。内閣総理大臣、デジタル大臣、デジタル監による挨拶が行われた。
- デジタル庁は、主に「デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及」「国民目線のUI・UXの改善と国民向けサービスの実現」「国等の情報システムの統括・監理」の3点に取り組んでいく。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、Appleに対してリーダーアプリについてのアウトリンク使用の許容を義務化

- 公正取引委員会は、Appleによるアウトリンクを禁止する行為が独占禁止法上問題となり得ることを指摘した。
- Appleは、公正取引委員会の指摘を受け、音楽配信事業、雑誌配信事業及びニュース配信事業におけるリーダーアプリについてアウトリンクを許容することとし、ガイドラインを改定することを当委員会に申し出た。
- アウトリンクとは、消費者をIn-App Purchase以外の課金による購入に誘導するボタンや外部リンクをアプリに含める行為のことを指す。
- リーダーアプリとは、デジタル版の雑誌、新聞、書籍、オーディオ、音楽、ビデオの購入済みコンテンツまたはサブスクリプションコンテンツを提供するアプリケーションのことを指す。
- 2021年9月24日に開催された第219回独占禁止懇話会において、本件の対象にゲームアプリが含まれなかった理由について、公正取引委員会は、「本件では、ゲーム分野について何ら判断を行っていないという位置付けであり、今後とも審査の余地があると考えている。本件において音楽配信事業、電子書籍配信事業、動画配信事業を対象とした理由は、これらの分野において著作権料等の負担が大きいと判断したためである。また、アップル・インクは、ゲームとそれ以外のリーダーアプリとを別の分野と整理しており、公正取引委員会としても、アプリと離れてデジタルコンテンツが流通しているかどうかという点において、ゲーム分野とそれ以外とでは違いがあると考えていたところである。こうした状況において、音楽配信事業等について、デベロッパーの事業活動の環境が厳しいことを踏まえ、これらの分野の解決を急いだものである。ゲーム分野については引き続き注視してまいりたい。」と述べている。

2021年9月6日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第1回デジタル社会推進会議を開催

- デジタル庁は9月6日、第1回デジタル社会推進会議を開催した。
- 本会議では、デジタル庁設置法に基づき、デジタル社会の形成のための施策の実施の推進及びデジタル社会の形成のための施策について必要な関係行政機関相互の調整を行う。
- 議事は以下の通り。
 1. 新たな推進体制について
 - ・ 会議の運営について
 - ・ 幹事会等の開催について
 2. 今後のデジタル改革の進め方について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、デジタル社会構想会議を開催予定

■ デジタル庁は、デジタル社会形成基本法の趣旨をふまえ、我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するデジタル社会の形成に向け、同法に基づく重点計画等について調査審議を行うデジタル社会構想会議を行うことを9月7日に発表した。

- 第1回デジタル社会構想会議は9月28日に実施予定。座長は慶応義塾大学の村井純氏。
- 議事は以下の通り。
 - ・ (1) 新たな推進体制について
 - ・ (2) これまでの経緯等について
 - ・ (3) 自由討論

2021年9月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第25回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年9月7日に第25回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）公正取引委員会からアップルに対する独占禁止法違反被疑事件の審査終了について報告
 - （２）モバイルOSを基盤とするレイヤー構造がデジタル市場の競争環境に与える影響について、業界関係者からヒアリング

2021年9月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 中間とりまとめ」及び意見募集結果の公表

- 総務省は9月15日、「プラットフォームサービスに関する研究会 中間とりまとめ」及び「『プラットフォームサービスに関する研究会』中間とりまとめ（案）に対する意見募集結果」を公表した。
 - プラットフォームサービスに関する研究会は9月14日に開催された。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第２回）を実施

■ データ連携基盤（プラットフォーム）においてデータ取扱いルールを実装する際に参考となる「データ取扱いルールの整備に向けたガイダンス」の策定を主な目的とした「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会」の第３回会合が実施された。

- 議事次第は以下の通り。
 - ・ 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 - ・ プレゼンテーション（１）（株式会社 EARTH BRAIN 井川委員）
 - ・ プレゼンテーション（２）（日本マイクロソフト株式会社 田丸委員）
 - ・ プレゼンテーション（３）（東京大学 越塚委員）
 - ・ プレゼンテーション（４）（公正取引委員会 競争政策研究センター事務局）
 - ・ 質疑応答・議論

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

第185回 個人情報保護委員会が開催される

■ 9月22日、第185回 個人情報保護委員会が開催された。

● 議事は以下の通り。

1. 令和3年改正個人情報保護法関係政令・規則・民間分野ガイドライン案の意見募集結果について
2. デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令案について
3. 公的部門ガイドライン等の作成について
4. G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブルの結果報告について
5. 監視監督について

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

内閣府知的財産戦略推進事務局及び内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会（第３回）を実施

- データ連携基盤（プラットフォーム）においてデータ取扱いルールを実装する際に参考となる「データ取扱いルールの整備に向けたガイダンス」の策定を主な目的とした「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会」の第３回会合が実施された。
- 議事次第は以下の通り。
 - ・ 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 - ・ プレゼンテーション（１）（株式会社 Data Sign 太田委員）
 - ・ プレゼンテーション（２）（株式会社 NTTドコモ マーケティングプラットフォーム推進部データ戦略担当 井手口 和朗様）
 - ・ 質疑応答・議論

国内 大手PF事業者動向

2021年7月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、200億円規模のグリーンボンドを7月に発行

■ Zホールディングス株式会社（以下、ZHD）は、2021年6月に公表したグリーンボンド（※1）発行に向けたフレームワーク（※2）に基づき、国内市場において公募形式により200億円規模のグリーンボンド（無担保普通社債）を2021年7月（予定）に発行することを決定した。7月8日、当該グリーンボンドの発行に関し、訂正発行登録書を関東財務局長に提出した。

- ※1 グリーンボンドとは、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券を指す。
- ※2 グリーンボンド・フレームワークの概要（資金使途概要・適格プロジェクト）については、2021年6月15日公表のプレスリリース「Zホールディングス、グループ初となるグリーンボンドを2021年度中に発行」を参照。

URL：<https://www.z-holdings.co.jp/pr/press-release/2021/0615>

2021年7月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、AI人材をグループ横断で育成 協業を促進

- Zホールディングス（ZHD）は15日、グループ横断で人工知能（AI）を活用できる人材を育成するプログラムを発足したと発表した。傘下のヤフーやLINEなど5社が参加し、グループ内でAIの知識の共有や協業の促進を目指す。国内のAI人材は不足が見込まれ、外部からの採用だけでなく内部で育成できる環境を作る。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、株式会社出前館の第三者割当増資を引き受ける

- Zホールディングス株式会社は、株式会社出前館が海外募集による新株式発行及び自己株式の処分と並行して実施する第三者割当による新株式発行を引受けることを決定した。
- オンラインとオフラインの垣根を無くしユーザーに新しい価値を提供するとともに、eコマース取扱高の最大化や「欲しいものを欲しい時に欲しい場所でお得に購入できる世界」の実現を目指すZホールディングスにおいて、出前館のデリバリーインフラは重要な経営資源と言える。また、2021年7月に、当社、アスクル株式会社及び出前館は、日用品や食料品を即時配達する「PayPayダイレクト by ASKUL」の実証実験を開始するなど、さらなるユーザー体験の向上に努めている。
 - Zホールディングスは、グループ企業と出前館との協働・連携による上記の取組みを今後も推進していく上で、当社グループが保有する出前館株式の保有比率を本海外募集の後も引き続き維持することが重要であると判断した。

2021年7月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! Japan、法執行機関の開示請求に対する対応状況をまとめた透明性レポートを公開

■ ヤフー株式会社は7月28日、法執行機関からの開示請求に対するYahoo! JAPANの対応方針や、対応状況をまとめた透明性レポートを公開した。

- Yahoo! JAPANでは、ユーザーのプライバシー保護のため、原則として裁判官が発する令状による開示請求や関係法令によって直接Yahoo! JAPANに開示を義務付ける手続きによる請求に対してのみ対応することを方針としている。
- レポートでは、対応有無を判断する基本姿勢、法執行機関等から受領した開示請求の件数、対応率などの情報をまとめて公開。今後は、半年に1回程度、最新の対応状況を公開していく予定。

2021年7月12日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE PAY、PayPay加盟店において利用可能に

■ LINEは、PayPay加盟店においてLINE Payでの支払いが2021年8月より利用可能になる旨を発表した。

- PayPay加盟店は、全国4,000万人を超えるPayPayユーザーに加え、新システム等の導入の手間なく新たに全国4,000万人のLINE Payユーザーの集客効果を期待できるとされる。

2021年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、中国における今後の業務方針を公表

- LINEは、中国で実施する業務について、実施可否の基準や開発環境のセキュリティ対策などに関して特別委員会および技術検証部会による検証を受け、今後も日本のユーザーおよび関係者に安心してサービスを利用してもらうため、「中国における今後の業務方針」を決定した。
- 日本ユーザーの個人情報を取り扱う業務および「LINE」アプリに関連する機能・サービスに係る業務は中国から撤退
 - 「LINE」アプリに関連する機能・サービスに係る業務ではなく、かつ、日本ユーザーの個人情報を取り扱わない業務およびサービス提供主体が当社グループの海外法人で、日本以外の国家・地域のユーザーをメインターゲットにしたサービスに関わる業務については中国で必要に応じて業務を実施する。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、自社外食関連事業をぐるなびに譲渡

■ 楽天は、「楽天デリバリー」及び「楽天リアルタイムテイクアウト」事業をぐるなびに譲渡することを決定。

- 楽天の外食関連事業をぐるなびへ集約することで、イートイン予約に加えてデリバリー、テイクアウトサービス等のクロスユースを実現する食の総合サービスを提供する。

■ 楽天は、2018年8月にぐるなびの株式 4,677,600株（発行済株式総数の9.61%）を取得した。

- 同年10月より楽天IDとぐるなび会員IDとの連携を開始し、2019年5月に、楽天がぐるなびの株式2,339,700株（発行済株式総数の4.81%）を追加取得して以降、テイクアウト支援サービス「楽天リアルタイムテイクアウト」と「ぐるなび」サイトとのサービス連携を2020年7月より開始するなど、連携を強化。

2021年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、通信ネットワークソフトウェアを手掛ける米企業Altistarを完全子会社化

- 楽天グループは、同社完全子会社Rakuten USAを通じて、米Altistar社を完全子会社化した。
 - Altistar社は、楽天モバイルが展開する「Rakuten Communications Platform」(RCP)において、Open vRANネットワーク機能に関するソフトウェアを提供している。

2021年8月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、独通信事業者 1 & 1 社のモバイルネットワーク構築へ

- 楽天グループは、独通信事業者1&1社との、ドイツにおける第4のモバイルネットワーク構築について長期的なパートナーシップを締結することに合意した。
 - 両社は、Open RAN技術に基づく、欧州初となる完全仮想化モバイルネットワークを構築する予定である。
 - Open RANは、無線の送受信装置などの仕様をオープンにして、様々なベンダーの機器やシステムとの相互接続を可能とする標準化された無線アクセスネットワーク（RAN）である。

2021年9月30日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、楽天銀行の上場準備を発表

- 楽天グループは、連結子会社である楽天銀行の株式上場の準備を開始することを取締役会にて決定した。
 - 楽天グループは、楽天銀行を同社フィンテック事業を展開する上での重要な連結子会社であることを前提としている。